

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年4月1日
(第42期) 至 平成26年3月31日

株式会社ニチイ学館

(E04930)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	34
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	83
2. 財務諸表等	84
(1) 財務諸表	84
(2) 主な資産及び負債の内容	99
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第42期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチイ学館
【英訳名】	NICHII GAKKAN COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 正俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
【電話番号】	03-3291-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務本部長 寺田 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチイ学館千葉支店 （千葉県千葉市中央区新町1番地17 JPR千葉ビル） 株式会社ニチイ学館大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5 ソニックシティビル） 株式会社ニチイ学館横浜支店 （神奈川県横浜市西区北幸1丁目4番1号 天理ビル） 株式会社ニチイ学館名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区名駅4丁目5番28号 近鉄新名古屋ビル） 株式会社ニチイ学館大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田3丁目3番20号 明治安田生命大阪梅田ビル） 株式会社ニチイ学館神戸支店 （兵庫県神戸市中央区磯上通8丁目3番10号 井門三宮ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	235,352,317	240,827,319	257,340,573	267,191,576	271,447,305
経常利益 (千円)	6,877,093	9,660,493	12,674,760	8,326,156	4,940,611
当期純利益 (千円)	3,154,614	3,478,416	5,897,112	4,383,291	2,831,209
包括利益 (千円)	—	3,375,022	5,933,524	4,678,683	2,726,904
純資産額 (千円)	49,728,322	52,200,395	57,442,302	61,255,314	62,327,248
総資産額 (千円)	119,081,085	125,781,172	157,816,341	166,619,700	176,246,468
1株当たり純資産額 (円)	716.80	752.15	823.21	872.17	887.18
1株当たり当期純利益 (円)	45.63	50.37	85.27	62.95	40.51
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	41.3	36.2	36.6	35.2
自己資本利益率 (%)	6.4	6.9	10.8	7.4	4.6
株価収益率 (倍)	18.01	12.98	12.99	13.30	23.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,726,195	9,795,378	16,128,818	12,847,798	7,520,290
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△738,361	△5,402,785	△14,217,627	△9,534,428	△4,110,747
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△11,607,346	△4,518,279	3,077,558	△4,146,368	△1,026,186
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,864,764	3,755,056	8,741,769	8,028,550	10,439,653
従業員数 (人)	15,169	15,360	16,321	15,998	16,548
[外、平均臨時雇用者数]	(77,846)	(78,318)	(77,819)	(78,966)	(80,705)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	200,483,818	222,565,910	229,889,911	236,272,477	238,342,572
経常利益 (千円)	7,785,844	10,502,097	12,395,886	6,708,330	2,918,706
当期純利益 (千円)	4,009,877	4,791,279	6,288,425	3,418,631	1,471,906
資本金 (千円)	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790	11,933,790
発行済株式総数 (千株)	73,017	73,017	73,017	73,017	73,017
純資産額 (千円)	51,087,305	54,840,526	60,453,319	63,103,628	63,124,813
総資産額 (千円)	110,502,033	118,831,900	142,610,403	145,216,872	150,186,988
1株当たり純資産額 (円)	739.72	794.08	870.54	902.95	903.28
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	57.78	69.38	90.93	49.10	21.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.2	46.1	42.4	43.5	42.0
自己資本利益率 (%)	8.0	9.0	10.9	5.5	2.3
株価収益率 (倍)	14.22	9.43	12.19	17.05	45.54
配当性向 (%)	20.76	20.18	17.60	36.66	94.97
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	13,769 (74,949)	13,738 (76,905)	14,187 (76,689)	13,703 (77,528)	14,226 (79,096)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

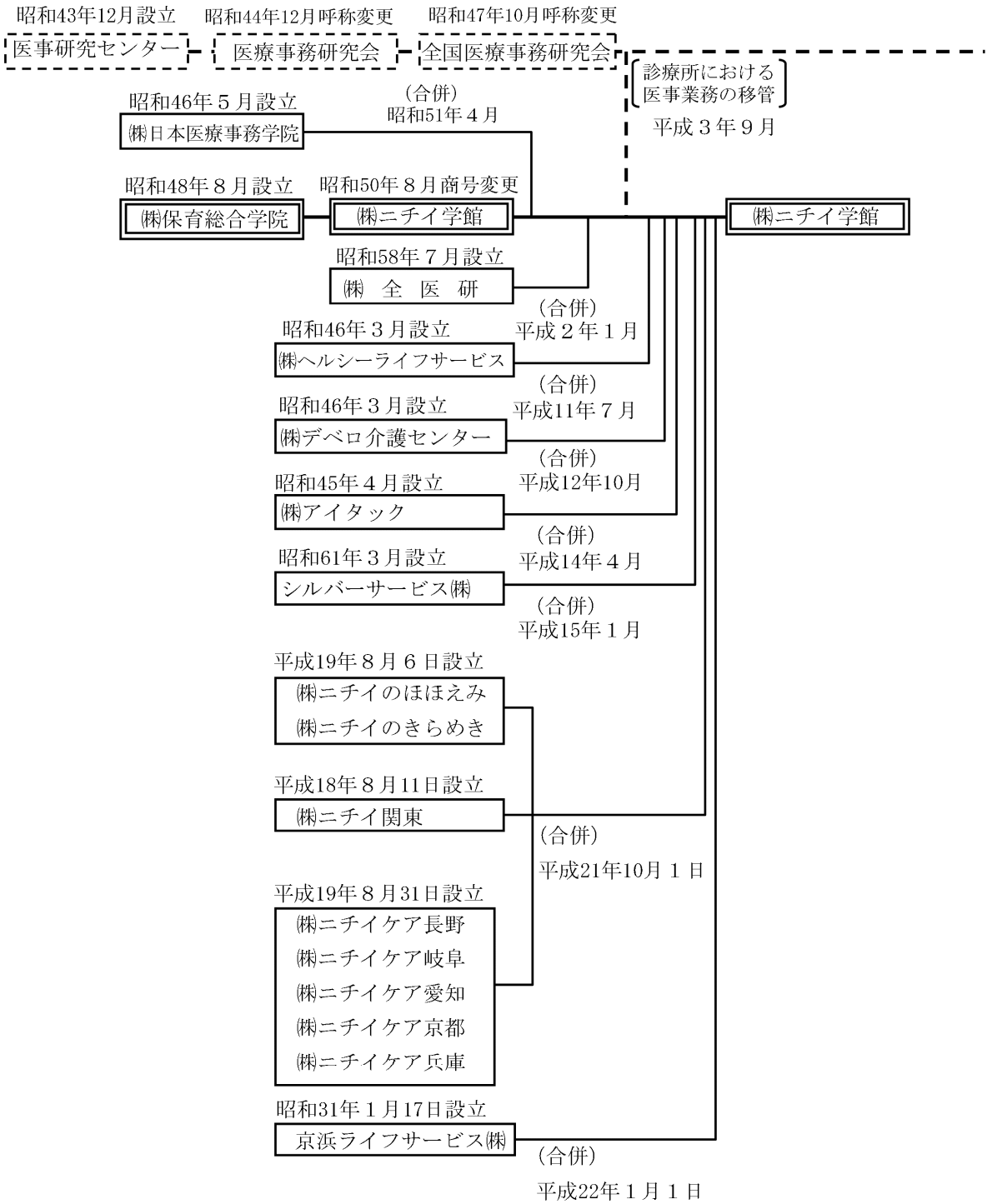
2【沿革】

当社は、平成2年1月1日に株式会社全医研を吸収合併し、病院における医事業務受託を開始し、平成3年9月1日に全国医療事務研究会から診療所における医事業務の移管を受け、当該業務を開始しております。以下、株式会社全医研（昭和58年7月設立）及び全国医療事務研究会（昭和43年12月設立）を含めて現在に至るまでの変遷を記載しております。

年月	事項
昭和43年12月	現 代表取締役会長寺田明彦が個人で医事業務の受託事業を開始し、医事研究センター（現 全国医療事務研究会）を東京都世田谷区に設立。
昭和45年4月	株式会社サンルームは、移動入浴及び福祉用具レンタル・販売事業を主目的として株式会社サンルーム（資本金1,000千円）を愛知県豊田市に設立。
昭和46年5月	通学形式での体系的医療事務教育を開始し、現在の当社の医事教育部門の前身である株式会社日本医療事務学院（資本金4,010千円）を東京都千代田区に設立。
昭和47年9月	株式会社東京丸の内出版は、教育事業にかかる学習図書、学術図書の出版を目的として株式会社東京丸の内出版（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和47年10月	全国医療事務研究会が全国的な事業展開を開始（現在の当社診療所・調剤薬局等受託業務部門の前身）。
昭和48年8月	家庭保育に関する知識の普及と保母試験受験準備の教育を目的として、株式会社保育総合学院（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和49年9月	医療事務教育講座（医科）のテキストが、労働省認定教材に指定。
昭和50年8月	株式会社保育総合学院を株式会社ニチイ学館と商号変更。
昭和51年4月	企業体制の強化と事業活動の拡大を図り、医療事務教育を中心に社会教育事業を展開する基盤を築くため、株式会社日本医療事務学院（資本金99,929千円）を吸収合併（合併比率1：1）。
昭和51年4月	株式会社東京丸の内出版は、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和55年8月	全国医療事務研究会とともに47都道府県全てで地方事業拠点を設置し全国営業体制を確立（10支社98支店）。
昭和58年1月	株式会社ニチイシステムサービス（現株式会社日本サポートサービス以下同じ）は、コンピュータ及び通信システムの研究・開発を主目的として株式会社ニチイシステムサービス（資本金20,000千円）を東京都千代田区に設立。
昭和58年2月	株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
昭和58年7月	公立病院の業務委託増に対応して、株式会社全医研（資本金30,000千円）を東京都千代田区に設立（現在の当社病院受託業務部門の前身）。
昭和62年1月	医療事務オリジナル業務システムを開発し、全国医療事務研究会でマンマシンシステム（コンピュータ持込による業務受託システム）として、診療所の医事業務に導入を開始。
平成2年1月	当社の育成した人材の病院受託業務部門での有効活用による企業体質の強化を図るため株式会社全医研（資本金171,000千円）を吸収合併（合併比率1：1）。
平成3年9月	病院受託業務部門、診療所・調剤薬局等受託業務部門、教育事業部門を一体化するため、全国医療事務研究会の診療所業務部門を当社へ移管。
平成3年11月	事業拡大による体制整備を図るため、東京本社ビルを設置。
平成5年7月	ジャーマン・アイリス等の花卉の生産と販売を目的として株式会社エム・アンド・アール（資本金40,000千円）（現株式会社ニチイグリーンファーム）を東京都千代田区に設立。
平成5年9月	株式会社エム・アンド・アールは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡し、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成6年1月	株式会社エム・アンド・アールは商号を株式会社ローリスに変更。
平成6年6月	医療事務教育講座（歯科）のテキストが、労働省認定教材に指定。
平成6年12月	医療関連サービス事業の新たな展開として、医療機関の医療用器材の消毒・滅菌業務を開始。
平成7年2月	財団法人医療関連サービス振興会の医療関連サービスマーク（マル適マーク）を取得。
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 株式会社東京丸の内出版、株式会社ニチイシステムサービス及び株式会社ローリスは、本社を東京都千代田区錦町から東京都千代田区猿樂町に移転。
平成7年8月	本社ビルを東京都千代田区神田駿河台に新築し、本社を移転。
平成10年6月	ヘルスケアスタッフ研修等を目的として、千葉県柏市に総合センター設置。
平成11年3月	東京証券取引所市場第2部上場。

年月	事項
平成11年5月	株式会社サンルームは、株式会社ニチイ学館に株式を譲渡（株式会社ニチイ学館15%出資）
平成11年7月	株式会社ヘルシーライフサービスを吸収合併。
平成12年3月	株式会社サンルームは、第三者割当増資（資本金171,250千円）により、株式会社ニチイ学館51.5%出資子会社となる。
平成12年3月	京浜ライフサービス株式会社は、第三者割当増資（資本金850,000千円）により、株式会社ニチイ学館50.3%出資子会社となる。
平成12年4月	介護保険制度施行 介護拠点770ヵ所を全国に設置。
平成12年8月	株式会社サンルームが株式会社たかひこを吸収合併し、商号を株式会社アイタックに変更。株式会社ニチイ学館35.8%出資となる。
平成12年10月	株式会社デベロ介護センターを吸収合併。
平成13年9月	医事部門及び介護部門において、ISO9001（2000年度版）の認証を取得する。
平成13年11月	株式会社アイタックは、株式の追加取得により、株式会社ニチイ学館53.97%出資子会社となる。
平成13年12月	株式会社アイタックは、第三者割当増資（資本金396,434千円）により、株式会社ニチイ学館67.71%出資となる。
平成14年4月	株式会社アイタックを吸収合併。 株式会社ニチイシステムサービスは、株式会社日本サポートサービスに商号変更。
平成14年9月	株式会社東京証券取引所市場第1部に指定替え。
平成15年1月	シルバーサービス株式会社を吸収合併。
平成15年9月	京浜ライフサービス株式会社を完全子会社とするため株式交換を行い、株式会社ニチイ学館100%出資子会社となる。
平成19年1月	レハティームジャパン株式会社は、株式会社ニチイケアネットに商号変更。
平成19年9月	株式会社ニチイケアパレス（旧日本シルバーサービス株式会社）の全株式を取得。
平成19年11月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームが株式会社コムソンの施設介護事業（居住系サービス）を吸収分割により承継（平成19年8月 株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき及び株式会社ニチイホームの全株式取得）。
平成21年3月	株式会社ローリスは、商号を株式会社ニチイグリーンファームに変更。
平成21年10月	株式会社ニチイのほほえみ、株式会社ニチイのきらめき、株式会社ニチイ関東、株式会社ニチイケア長野、株式会社ニチイケア岐阜、株式会社ニチイケア愛知、株式会社ニチイケア京都、株式会社ニチイケア兵庫を株式会社ニチイ学館に吸収合併。 株式会社ニチイホーム、株式会社ニチイリビングを株式会社ニチイケアパレスに吸収合併。
平成22年1月	京浜ライフサービス株式会社を株式会社ニチイ学館に吸収合併。
平成23年9月	株式会社GABAを公開買付けにより子会社化。
平成23年12月	株式会社GABAを株式交換により完全子会社化。
平成24年2月	株式会社ニチイケアネットは、中国現地法人日医福利器具貿易（上海）有限公司を設立。
平成24年2月	SELCAUSTRALIAPTYLTD. を株式取得により子会社化（出資比率90%）。
平成24年4月	語学スクール「COCO塾」の展開を開始。
平成24年9月	当社の介護職員派遣事業を株式会社日本サポートサービスに対し吸収分割。
平成24年10月	NICHIIINTERNATIONALCLINICPTE.LTD. を設立。
平成24年11月	株式会社ヨーク国際留学センターを設立。
平成25年4月	子ども向け英語スクール「COCO塾ジュニア」の展開を開始。
平成25年12月	中国現地法人日医（北京）商貿有限公司を設立。
平成26年2月	中国現地法人日醫香港有限公司を設立。

前記における創業から現在の株式会社ニチイ学館に至る経緯を図式で示しますと、以下のとおりであります。



3【事業の内容】

ニチイグループは、株式会社ニチイ学館および子会社25社、関連会社2社により構成されており、主に4つの部門（医療関連部門、介護部門、ヘルスケア部門、教育部門）を展開しております。

医療関連部門は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、病院内保育所の運営等を提供しております。

介護部門は、介護保険等、制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、企業内・直営保育所の運営等を提供しております。

ヘルスケア部門は、介護保険等、制度外サービスとしてヘルスケア商品の販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員の派遣サービス等を提供しております。

教育部門は、医療事務技能者ならびに介護職員の養成を中心とした講座や、自己啓発や趣味に役立つ講座を幅広く展開するニチイのeラーニング『Webカレッジ』等の展開を行っております。また、語学事業では、株式会社GABAにおいてマンツーマン英会話を提供するとともに、グループレッスン「COCO塾」「COCO塾ジュニア」の展開や留学支援体制の整備等により、幅広い年齢・ニーズに対応した語学教育を提供しております。

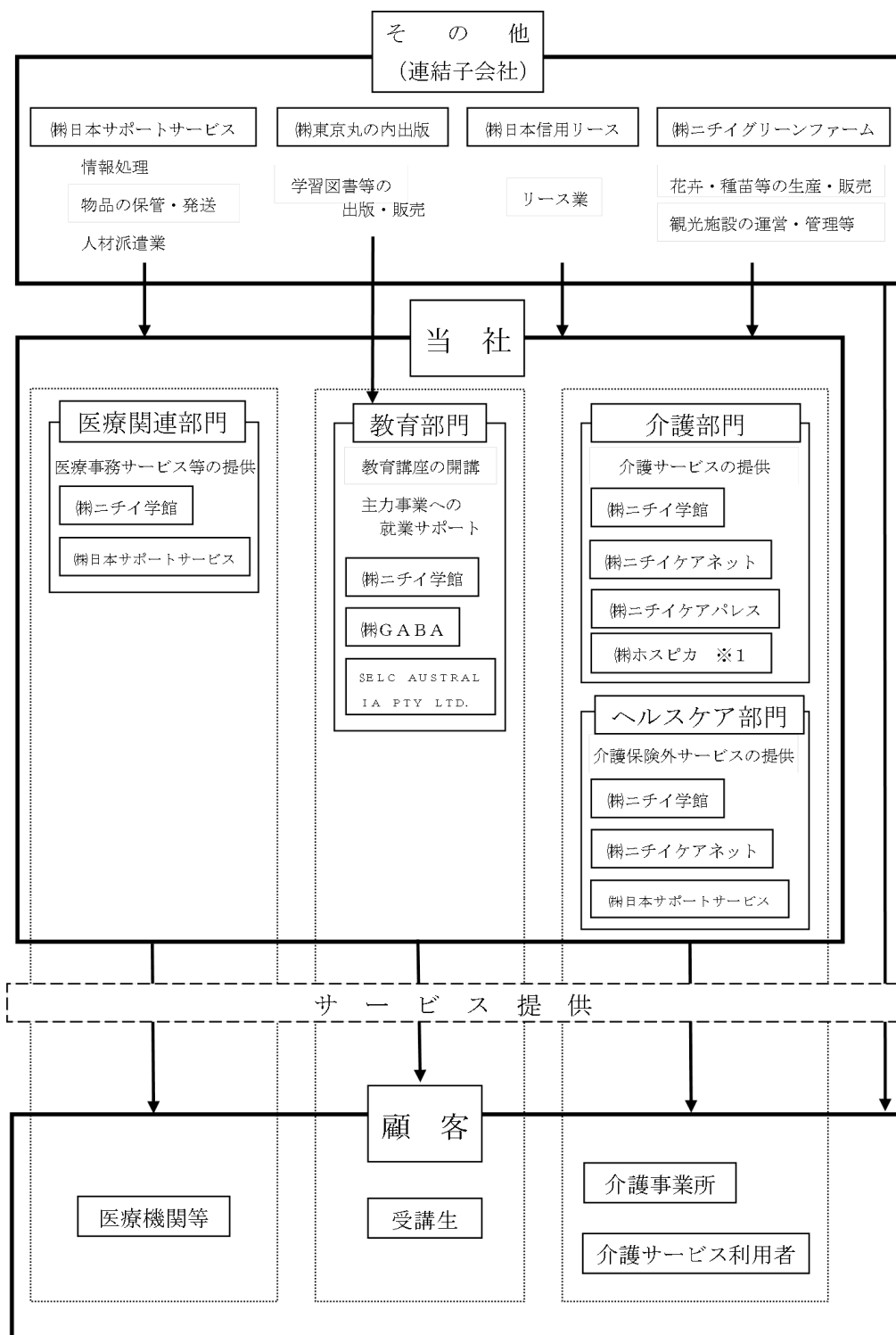
その他に、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、千葉県茂原市で「レイクウッズガーデンひめはるの里」の運営、ペット犬の飼育・販売等を展開しております。

ニチイグループの事業内容と当該事業に係る位置づけは次のとおりであり、セグメント情報と概ね同一であります。

なお、当連結会計年度より、従来のヘルスケア部門における介護保険内サービスを介護部門、介護保険外サービスをヘルスケア部門とするセグメント変更を実施いたしました。

部門	主要業務・製品	主要な会社
医療関連部門	受付業務、診療報酬請求事務業務、会計業務、コンピューター業務、カルテ管理業務等の医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、病院内保育所の運営等	当社 ㈱日本サポートサービス
介護部門	居宅介護支援サービス(ケアプラン作成)、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、訪問看護サービス、通所介護サービス(デイサービス)、特定施設入居者生活介護サービス(有料老人ホーム)、認知症対応型共同生活介護サービス(グループホーム)、福祉用具の販売・レンタルサービス、障がい福祉サービス、企業内・直営保育所の運営等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱ニチイケアパレス ㈱ホスピカ
ヘルスケア部門	ヘルスケア商品の販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員の派遣サービス等	当社 ㈱ニチイケアネット ㈱日本サポートサービス
教育部門	医療事務講座、介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、産前産後ママヘルパー養成講座、英会話スクール等	当社 ㈱GABA SELCAUSTRALIA PTYLTD.
その他	情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業、人材派遣業、観光施設の運営・管理、ペット犬の飼育・販売等	㈱日本サポートサービス ㈱東京丸の内出版 ㈱ニチイグリーンファーム ㈱日本信用リース

前記の状況について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 (株)ホスピカは、平成26年6月をもって、(株)ニチイ学館に吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	子会社の議決権に 対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
株式会社東京丸の内出版	東京都 千代田区	20,000	書籍の出版・販売	100.0	役員の兼任3名	教材の仕入 印刷物の購入及び 企業広告
株式会社日本サポートサー ビス	東京都 千代田区	245,000	情報処理 物品の保管・配送 人材派遣	100.0	—	情報管理の委託 配送委託 人材派遣
株式会社ニチイグリーンフ ーム	東京都 千代田区	300,000	花卉・種苗等の生 産販売 観光施設の運営・ 管理等 ペット犬の飼育・ 販売等	100.0	役員の兼任3名	消耗品の購入
株式会社ニチイケアネット	東京都 千代田区	220,000	福祉用具の販売・ レンタルサービス	100.0	—	福祉用具の仕入
株式会社日本信用リース	東京都 千代田区	100,000	リース業 (主として仲介)	70.0	役員の兼任3名	リース取引
株式会社ニチイケアパレス (注)	東京都 千代田区	80,000	特定施設入居者生 活介護サービス	100.0	役員の兼任2名	業務連携
株式会社GABA	東京都 渋谷区	490,000	英会話学校	100.0	役員の兼任3名	業務連携
SELCAUSTRAL IAPTYLTD.	オーストラ リア シドニー	豪ドル 200,000	英会話学校	90.0	役員の兼任2名	業務連携
株式会社ホスピカ	福岡県 福岡市	10,000	訪問介護サービス	100.0	役員の兼任1名	業務連携

(注) 債務超過会社で債務超過の額は、平成26年3月末時点で3,637,423千円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)	
医療関連部門	4,224	(46,376)
介護部門	10,275	(31,927)
ヘルスケア部門	300	(1,309)
教育部門	1,319	(902)
報告セグメント計	16,118	(80,514)
その他	63	(120)
全社 (共通)	367	(71)
合計	16,548	(80,705)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
14,226 (79,096)	43.3	8.3	3,397,393

セグメントの名称	従業員数 (人)	
医療関連部門	4,224	(46,123)
介護部門	8,578	(31,307)
ヘルスケア部門	233	(797)
教育部門	824	(798)
報告セグメント計	13,859	(79,025)
その他	—	—
全社 (共通)	367	(71)
合計	14,226	(79,096)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、政府による金融緩和・財政政策を受け、円安・株高基調で推移し、企業の収益や雇用環境にも改善が見られるなど、景気の緩やかな回復が続きました。

政府の成長戦略では、産業競争力会議において医療・介護産業の成長産業化・国際化、女性の社会進出支援、外国人労働力の活用等の議論がスタートしたほか、東京オリンピック開催決定による訪日外国人増加を見据えたインフラ整備が進められようとしており、内需産業についても、グローバル化の進展が予想されております。

ニチイグループでは、事業構成バランスの改善による長期利益の安定成長の実現を目指し、平成24年4月より中期経営戦略を推し進めてまいりました。

中期経営戦略2年目となった当連結会計年度におきましては、各部門において多様化する社会ニーズや制度改革を見据え、更なる既存事業の拡大と戦略投資を推し進めてまいりました。

既存事業の拡充では、事業基盤の強化を図るとともに医療経営支援サービスや介護保険外サービス、保育サービス等の拡充等、隣接領域への事業拡大に取り組みました。

戦略投資では、前期におけるCOCO塾の全国展開により築いた語学事業基盤を活かし、新ブランド「COCO塾ジュニア」の全国展開を進めました。フランチャイズによる積極的な教室展開のほか、当社運営保育施設での英会話レッスンの提供を進める等、ジュニア層への語学機会の提供に努めてまいりました。また、子会社である株式会社ヨーク国際留学センターとの連携による留学支援体制の強化やニューヨーク大学プロフェッショナル学部アメリカン・ランゲージ・インスティテュート（NYU-SCPSALI）東京校を開校することで、長期の語学提供体制を構築いたしました。

語学事業に係る教室設置や人材確保等の戦略投資は上期までに一巡し、既存教育事業との一体的な改革、他事業との事業間シナジーの追求等、「投資」から「回収」への移行段階を迎えております。

「地理的な多角化」にも取り組んでおり、中国でのマーケティング活動やシンガポールにおけるクリニックの開業等に注力いたしました。

経営成績につきましては、売上面では大型病院との新規契約や介護利用者の獲得が進んだこと、連結子会社である株式会社GABA、株式会社ニチイケアパレスの業績が好調に推移したことが寄与し、6期連続の増収となりました。

利益面では、教育部門の受講生数の低迷やCOCO塾教室の通期稼働による費用の増加により減益となったものの、医療関連部門及び介護部門では業務効率・拠点効率の向上により収益性の改善が進みました。

当連結会計年度における売上高は271,447百万円（前年同期は267,191百万円）、営業利益は6,322百万円（前年同期は8,741百万円）、経常利益は4,940百万円（前年同期は8,326百万円）、当期純利益は2,831百万円（前年同期は4,383百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下の通りです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<医療関連部門>

各種経営支援サービス等を足がかりとした営業強化に取り組んだ結果、大型病院の新規獲得、既存病院の業容拡大により、病院部門が堅調に推移し、増収となりました。

第2四半期までは、新規大型病院の立ち上げに伴う一時的な人件費の増加により減益となりましたが、第3四半期以降は立ち上げ病院が安定軌道に乗り、増益に転じました。

中期経営戦略に基づく経営支援サービスの拡充につきましては、新サービス「医療コンシェルジュサービス」の展開やITを活用したサービスの拡充、制度動向に対応した各種セミナーの実施など、多角的なサービス拡充に注力してまいりました。

当連結会計年度における売上高は105,972百万円（前年同期は104,106百万円）、営業利益は8,660百万円（前年同期は8,301百万円）となりました。

<介護部門>

在宅系介護・居住系介護ともに拠点の移動水準が上昇を続け、増収・増益となりました。在宅系介護サービスでは、訪問介護、通所介護の主力サービスに加え、障がい福祉サービス、訪問看護サービスの展開を強化し、トータル介護サービスの拡充に取り組みました。居住系介護サービスにつきましては、ニチイホームを中心に新設拠点が堅調に推移し、早期での収益寄与を果たしております。

介護事業の活性化に向けた取り組みでは、スタッフへの研修機会の充実等によるサービスの質の向上に努めるとともに、各エリアにおいて地域包括ケアの実現に貢献するべく、訪問看護や認知症ケア拠点の展開等、地域ニーズに合致した包括的なサービス体制の整備に努めてまいりました。

新規拠点の開設状況につきましては、在宅系介護サービスでは、居宅介護支援事業所を16カ所（全790カ所）、訪問介護事業所を11カ所（全1,112カ所※訪問入浴事業所含む）、通所介護事業所を14カ所（全367カ所）、訪問看護事業所を6カ所（全65カ所）、福祉用具貸与事業所を2カ所（全139カ所）開設いたしました。居住系介護サービスでは、グループホーム「ニチイのほほえみ」を15カ所（全262カ所）、有料老人ホーム「ニチイのきらめき」を7カ所（全58カ所）、有料老人ホーム「ニチイホーム」を2カ所（全54カ所）開設いたしました。

当連結会計年度における売上高は142,856百万円（前年同期は137,330百万円）、営業利益は12,549百万円（前年同期は10,890百万円）となりました。

（注）新セグメント区分における当部門の主なサービス：在宅系・居住系の介護保険サービス、障がい福祉サービス、保育サービス（院内保育を除く）

<ヘルスケア部門>

平成25年4月より、新たな事業推進体制のもと、当該事業の拡大を目指し、ヘルスケア商品販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員派遣サービス等の介護保険外サービスの展開・拡充に注力してまいりました。業績面では、介護職員派遣サービスにおける営業活動の遅れ等により減収・減益となりました。当該サービスについては、平成27年度の労働派遣法改正を見据え、来期以降の本格的な事業展開に向け、営業基盤の強化・管理体制の強化に努めております。

当連結会計年度における売上高は3,682百万円（前年同期は3,702百万円）、営業利益は221百万円（前年同期は292百万円）となりました。

（注）新セグメント区分における当部門の主なサービス：ヘルスケア商品販売、家事代行サービス、配食サービス、介護職員派遣サービス

<教育部門>

既存教育事業におきましては、「介護福祉士実務者研修」や「産前産後ママヘルパー養成講座」、「実践介護講座」等、制度変更・社会ニーズに合わせた新たな講座開発を進め、新たな受講生層の開拓に注力してまいりました。当期における受講状況は、雇用環境の改善及び資格制度切替えの影響等により、厳しい状況が続きました。

語学事業におきましては、「COCO塾ジュニア」の全国展開、国内外における留学支援体制の強化、NYU-SCPSALI東京校の開校等を進めました。ニーズが高まるジュニア層においては、幼児教育から高校・大学進学までの長期にわたる成長と語学レベルに合わせて、最適なプログラムの提供体制を整えました。

COCO塾の本格成長に向けた取り組みといたしましては、法人営業の強化やCOCO塾ジュニアの地域密着展開等により、販売チャネルの構築に努めました。併せて、既存教育事業との一体的な教室運営を推し進め、拠点運営費等の削減に取り組みました。

株式会社GABAにつきましては、期末のクライアント数が前期末対比で7.6%増加し、初めて売上高が100億円を突破するなど、好調に推移いたしました。

当連結会計年度における売上高は18,512百万円（前年同期は21,721百万円）、営業損失は7,269百万円（前年同期は営業損失3,338百万円）となりました。

<その他>

主力事業の付加価値向上を目指し、セラピー犬の育成等、グループ事業に即した事業展開に取り組んでまいりました。また、事業基盤の強化として、グループ各社の体制整備や業務効率の改善に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は423百万円（前年同期は330百万円）、営業利益は45百万円（前年同期は128百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、10,439百万円となり、前年同期と比べ2,411百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、7,520百万円増加いたしました。
これは主に、税金等調整前当期純利益による増加や減価償却費などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、4,110百万円減少いたしました。
これは主に、施設等の有形固定資産の取得に伴う支出やソフトウェアの取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、1,026百万円減少いたしました。
これは主に、長期借入金の返済による支出などによるものであります。

2【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
医療関連部門 (千円)	105,972,954	101.8
介護部門 (千円)	142,856,945	104.0
ヘルスケア部門 (千円)	3,682,131	99.4
教育部門 (千円)	18,512,227	85.2
報告セグメント計 (千円)	271,024,260	101.6
その他 (千円)	423,045	127.9
合計 (千円)	271,447,305	101.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値を基に算出しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

ニチイグループは、「社業の発展を通して豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、「ターゲットファイブスター」を制定し、☆売上高、☆利益額、☆商品力、☆社員待遇、☆モラリティーの5項目について業界NO. 1を目指しております。人材基盤の強化および社会ニーズに対応した付加価値の高いサービス・商品の提供を強化し、売上高・利益額の拡大を目指すとともに、顧客満足度向上を目指した質の高いサービスの提供により、社会に選ばれる企業として成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、以下の3点を掲げております。

- ①売上高前年対比（伸長率） → 2桁成長の達成
- ②売上高営業利益率 → 7%以上の達成
- ③ROE（自己資本当期純利益率） → 15%以上の達成

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

ニチイグループでは、継続的な発展のもとで長期利益の安定成長を実現するため、平成24年4月からスタートした中期経営戦略を推進し、事業領域の拡大と事業基盤の強化による事業構成バランスの再編に取り組んでおります。

以下の取り組みにより、当社の対処すべき課題を解決し、長期利益の安定成長を実現してまいります。

<事業構成バランスの改善>

医療関連事業においては、医療機関の包括的な経営支援に注力すること、介護事業においては、効率的な拠点展開・運営をすることで、成長市場において、事業を拡大してきました。その一方で、人口構成の変化や制度変更などの外部環境の変化に左右されない内部環境の改善が必要となります。また、教育事業においても、景気動向による雇用環境の変化から資格取得ニーズに影響することから、事業の安定化が課題となります。

そこで、各事業における課題の解決に向け、既存事業の拡充と併せ、「業種カテゴリーの多角化」と「リージョナル（地理的）な多角化」を実行してまいります。

「業種カテゴリーの多角化」

介護事業では、昨年、介護部門と介護保険外サービスの推進を担うヘルスケア部門に改組することで、家事代行サービスの拡充や、配食サービス、プライベートブランドによるサニタリー商品の展開など生活支援サービスを強化し、制度変更リスクに対応してまいります。教育事業では、英会話スクール「COCO塾」「COCO塾ジュニア」を立ち上げ、グローバル化に伴う語学習得ニーズを捉えることにより、語学事業基盤を構築してまいります。

既存事業と隣接した業種カテゴリーの多角化を図り、事業領域を拡大することで、経営資源の有効活用による効率的な事業展開を実現してまいります。

「リージョナル（地理的）な多角化」

平成26年4月に「国際事業統括本部」を新設し、アジア・太平洋地域を中心とした海外事業展開を推進してまいります。「中国事業本部」では、これまで北京、上海等において行ってきたマーケティング活動を基に、中国での事業化準備を進めてまいりました。平成26年7月からは、中国語で“最上のケアサービス”を意味する「至護（ジーフー）」をブランド名に掲げ、「優れた人材」「優れたサービス」「優れた用品」の三つの優「三優（さんゆう）」を中国事業のコンセプトとして、事業を本格展開してまいります。日本で40年以上にわたり、人を育て、高品質なサービス提供へと繋げてきたビジネスモデルを中国の市場や文化に合わせて戦略的にアレンジし、日本式介護への理解・浸透を図ってまいります。「アメリカ・オセアニア事業本部」では、グローバルに活躍できる人材の育成や留学支援などを通して、アメリカ・オセアニア地域での事業を推進してまいります。

日本の事業展開で培ったノウハウを国外で活かし、また国外事業で得たグローバルな視点を国内事業に取り入れていくといった新たなビジネスモデルを「地理的多角化（リージョナル）」により構築し、事業の成長性・安定性・収益性の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

以下は、ニチイグループ各部門における事業運営上のリスクとなる可能性のある事項を記載しております。

ニチイグループでは、医療・介護保険制度に依存しない高付加価値サービスの開発・提供に注力するなど、事業構成バランスの改良を図ることで、グループ内のリスク軽減に努めておりますが、予想を超える事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす事もあります。

下記内容は、当連結会計期末において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 事業に関するリスク

高齢社会の進展により社会保障給付費が増加の一途を辿るなか、持続可能な社会保障制度の構築を目指し、「社会保障と税の一体改革」が進められております。当社の主力部門は、医療保険制度、介護保険制度との関連性が高く、改革の内容によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成26年、平成27年と段階的な実施が予定される消費税増税につきましても、医療機関・介護事業所の収入源となる診療報酬・介護報酬が非課税である一方、医療介護機材等への投資・仕入れについては課税されるため、業績に影響を及ぼす可能性があります。

《医療関連部門について》

ニチイグループの医療関連部門は、各種医療機関が行う医療行為以外の医事業務、医事周辺業務、医業経営のコンサルティング業務などを提供しております。

医療機関は、2年に1度を目処に行われる診療報酬の改定、医療保険制度改革に連動し、医業収入が大きく左右されることとなります。

医療機関においてサービス提供を行っているニチイグループにおいても、社会保障と税の一体改革の内容、診療報酬改定率、IT化の進捗等により、契約料金、契約内容に影響を受ける可能性があります。

《介護・ヘルスケア部門について》

ニチイグループの介護部門は、介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受ける公的介護保険法内のサービスが中心となっております。これらのサービスは5年毎の介護保険制度の改定、3年毎の介護報酬の改定により収益に影響を受ける可能性があります。当社では、ヘルスケア部門における介護保険外サービスやサービスラインナップの拡充により、リスク分散に取り組んでおりますが、報酬引下げ等による減少分を吸収できない場合、収益に大きな影響を及ぼすことがあります。

また、当社企業グループが展開する介護施設（グループホーム、有料老人ホーム、通所介護施設等）においては、賃貸借契約による地域に密着した事業展開を行っております。契約期間は20年契約が中心となっているため、入居者の減少による施設稼働率の低下や、入居費用等の相場が下落した場合には、介護部門の収益に影響を及ぼす可能性があります。

《教育部門について》

当社の医療事務講座、介護職員初任者研修等の医療関連・社会福祉講座は、就業に強い資格講座であることから雇用環境の変化により受講生数が大きく変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

上記の既存講座や「COCO塾」「COCO塾ジュニア」「GABA」の各英会話スクールにつきましては、申込時に入金された受講料のうち、未受講レッスン相当額が前受金として貸借対照表上の負債の部に計上されております。短期間に多くの受講生が中途解約を行った場合等には、多額の前受金の返金が発生し、当社の財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 内部管理体制に関するリスク

ニチイグループでは、業務上の人為的ミスや社員による不正行為等が生じることのないよう、自律ある業務管理体制及び内部牽制機能の強化に努めております。しかしながら、将来的に業務管理上の問題が発生した場合、ステークホルダーに対する信頼性の喪失が生じ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

《個人情報に関するリスク》

ニチイグループにおいては、個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。ニチイグループは、個人情報の保護については、極めて重要な経営課題と認識し、個人情報の適正な取得及び利用管理の義務付けを行うため、個人情報保護委員会を設置し、各種規程の策定、研修等の社内教育等を通して個人情報の漏洩・再発防止に努めております。

しかしながら、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材ビジネスにおける許認可及び法的規制

医療関連部門、ヘルスケア部門において実施している人材派遣業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律(労働派遣法)」に基づき一般労働者派遣事業の許可を取得しております。「労働者派遣法」は、派遣事業を行う事業主が欠格事由に該当した場合や違法行為を行った場合、派遣事業の認可取消しや業務停止となる可能性があります。

ニチイグループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、万一、法令等に抵触する場合は、当社企業グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害・事故に関するリスク

ニチイグループでは、全国の契約医療機関、介護施設、教室等においてサービスを展開しております。地震や津波等の大規模な自然災害や、新型インフルエンザ等の感染症の拡大が発生した場合、当該エリアにおいて、スタッフ及び当社事業所が稼働できない状況になると考えられます。ニチイグループでは、事業所機能の早期復旧や支援スタッフの派遣等、サービス提供体制の維持に努めてまいりますが、サービス提供ができなくなる場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、各支店・事業所において、緊急時における事業継続に係るリスク対策を総点検し、顧客の安全を最優先とした危機管理体制の強化を図ってまいります。

(5) 減損会計が適用されるリスク

ニチイグループでは、各事業の収益性が著しく低下した場合には、保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、ニチイグループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

なお、「のれん」につきましては、今後、IFRSが導入された場合、「のれん」が非償却となるため、最低年1回実施される減損テストにより回収可能価額と帳簿価額に毀損が発生した際は、一時に減損損失が計上される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式会社ホスピカとの吸収合併)

当社は、平成26年3月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ホスピカを平成26年6月1日を合併期日として吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(株式会社ジェイエスエスとの資本業務提携契約の締結)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、株式会社ジェイエスエスとの間で資本業務提携契約を締結し、株式の取得により株式会社ジェイエスエスを持分法適用会社化することについて決議し、同日付で資本業務提携契約及び株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてニチイグループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

ニチイグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載したとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。なお、財政状態及び経営成績の分析につきましては、以下のとおりです。

① 財政状態

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、58,365百万円（前連結会計年度末残高は56,202百万円）となり、2,162百万円（前連結会計年度比3.8%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、現金及び預金が909百万円（前連結会計年度比10.5%増）、有価証券が1,103百万円（前連結会計年度比46.0%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、繰延税金資産が86百万円（前連結会計年度比2.9%減）減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、117,880百万円（前連結会計年度末残高は110,416百万円）となり、7,463百万円（前連結会計年度比6.8%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、有形リース資産が7,598百万円（前連結会計年度比37.5%増）、ソフトウェア仮勘定が804百万円（前連結会計年度比171.2%増）、長期貸付金が1,019百万円（前連結会計年度比16.7%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、のれんが1,864百万円（前連結会計年度比9.2%減）、ソフトウェアが830百万円（前連結会計年度比30.2%減）減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、55,730百万円（前連結会計年度末残高は52,297百万円）となり、3,433百万円（前連結会計年度比6.6%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、短期借入金が3,032百万円（前連結会計年度比308.6%増）、1年内返済予定の長期借入金2,642百万円（前連結会計年度比38.3%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、未払費用が1,008百万円（前連結会計年度比6.0%減）減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、58,189百万円（前連結会計年度末残高は53,067百万円）となり、5,121百万円（前連結会計年度比9.7%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、リース債務が7,989百万円（前連結会計年度比38.6%増）増加したことなどによるものであります。

減少の主な要因は、長期借入金3,705百万円（前連結会計年度比17.6%減）減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、62,327百万円（前連結会計年度末の純資産は61,255百万円）となり、1,071百万円（前連結会計年度比1.7%増）増加いたしました。

増加の主な要因は、当期純利益2,831百万円などにより利益剰余金が1,516百万円（前連結会計年度比4.1%増）増加したことによるものであります。

② 経営成績

当連結会計年度における売上高は271,447百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益は6,322百万円（前連結会計年度比27.7%減）、経常利益は4,940百万円（前連結会計年度比40.7%減）、当期純利益は2,831百万円（前連結会計年度比35.4%減）となりました。

売上高が前連結会計年度に比べ4,255百万円増加した主な要因は以下のとおりです。

医療関連部門においては、大型病院の新規獲得、既存契約病院の業容拡大により、売上高は105,972百万円（前連結会計年度は104,106百万円）となりました。

介護部門においては、在宅系介護・居住系介護ともに利用者数が増加し、売上高は7期連続の増収となる142,856百万円（前連結会計年度は137,330百万円）となりました。

ヘルスケア部門においては、介護保険外サービスの展開・拡充に注力いたしました。売上高は3,682百万円（前連結会計年度は3,702百万円）となりました。

教育部門においては、既存教育事業で雇用環境の改善及び資格制度切替えの影響等により、厳しい結果となりました。株式会社GABAではクライアント数が増加し、初めて売上高が100億円を突破するなど好調に推移いたしました。その結果、売上高は18,512百万円（前連結会計年度は21,721百万円）となりました。

営業利益が前連結会計年度に比べ2,419百万円減少した主な要因は以下のとおりです。

医療関連部門においては、第2四半期までは、新規大型病院の立ち上げに伴う一時的な人件費の増加により減益となりましたが、第3四半期以降は立ち上げ病院が安定軌道に乗り、営業利益は8,660百万円（前連結会計年度は8,301百万円）となりました。

介護部門においては、利用者数の増加にともなう稼働水準の上昇により、営業利益は12,549百万円（前連結会計年度は10,890百万円）となりました。

ヘルスケア部門においては、介護職員派遣サービスの遅れ等により、営業利益は221百万円（前連結会計年度は292百万円）となりました。

教育部門においては、語学事業の戦略投資の実施、既存講座の減収により営業損失7,269百万円（前連結会計年度は営業損失3,338百万円）となりました。

経常利益は、営業利益の減少等により、4,940百万円（前連結会計年度は8,326百万円）となりました。

税金等調整前当期純利益は、投資有価証券の売却益等により、5,777百万円（前連結会計年度は7,941百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

(次期の見通しについて)

平成25年12月に、社会保障プログラム法案が可決し、受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度の構築に向け少子化対策・医療保険制度・介護保険制度・公的年金制度改革が進められようとしております。

医療保険制度では、4月に実施された診療報酬改定により、病床機能の分化、在宅復帰支援の強化が実行段階へと移され、介護保険制度では、平成27年4月実施の介護報酬改定に向け、予防給付の見直し、自己負担割合の引き上げ、介護職員の処遇改善等について検討が進められております。

また、女性・若者の雇用促進等、労働市場の活性化への議論も本格化しており、平成27年には「子ども・子育て支援新制度」の導入が予定されております。

次期におきましては、引き続き、社会保障分野の制度動向と、グローバル化の更なる進展を見据えた事業展開を推進してまいります。

社会保障制度への対応では、平成27年4月実施予定の介護報酬改定に向け、訪問看護サービスの拡充による医療介護連携や地域支援事業の受託による予防サービスの強化、高齢者を多面的にサポートする各種生活支援サービスの拡充に注力してまいります。

労働市場の活性化への対応では、労働者派遣法改正を見据えた診療所部門の契約拡大や介護施設への介護職員派遣事業、「子ども・子育て支援新制度」施行に先駆けた保育事業、子育て世代をサポートする家事代行サービス等の展開を強化してまいります。

戦略投資の柱である語学事業では、ジュニア層への語学提供を強化するとともに、営業・運営・販促活動を抜本的に見直し、売上の拡大、費用の削減による営業損失の縮小を図ってまいります。

また、語学事業、介護事業（予防）、保育事業の展開を加速化させるべく、平成26年5月14日、スイミングスクールのトップ企業である株式会社ジェイエスエスとの資本業務提携契約を締結いたしました。両社が持つ、シニア層、ジュニア層、保護者層の顧客基盤と、地域に密着した全国規模の事業基盤を相互活用することで、新たな価値を創造し、両社サービスにおけるライフタイムバリューの最大化に繋げてまいります。

中期経営戦略の基本概念である「地理的多角化（リージョナル）」におきましては、アジア・太平洋地域における事業展開を推進してまいります。中核事業となる中国事業においては、平成26年4月に設置した本社組織「国際事業統括本部」のもと、中国現地法人を中心に、介護人材の育成・介護サービスの展開を進めてまいります。平成26年5月には北京と上海の両都市で開催される国際福祉展に出展し、「優れた人材」「優れたサービス」「優れた用品」による「三優（さんゆう）」をコンセプトに、人材教育、介護等の生活支援サービス、サニタリー商品といった注力分野を中心に紹介いたしました。今後は、日本式介護への理解・浸透を図るとともに、中国での本格的な事業展開に繋げてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、10,439百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,411百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が5,777百万円となり、減価償却費が6,111百万円発生などにより法人税等支払前のキャッシュ・フローは12,588百万円の増加（前連結会計年度は20,346百万円の増加）となりました。法人税等の支払額は3,013百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは7,520百万円の増加（前連結会計年度は12,847百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、施設等の有形固定資産の取得による支出1,816百万円及び無形固定資産の取得による支出1,303百万円などにより、4,110百万円の減少（前連結会計年度は9,534百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5,500百万円的一方、長期借入金の返済による支出6,746百万円などにより1,026百万円の減少（前連結会計年度は4,146百万円の減少）となりました。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第41期 平成25年3月期	第42期 平成26年3月期
自己資本比率 (%)	36.6	35.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	3.6

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）における設備投資等の概要につきましては、主としてデイサービスセンター、有料老人ホームの新設等で、当連結会計年度の設備投資額は4,541,011千円（無形固定資産及び差入保証金を含み、リース資産を除く）となりました。

セグメント別には、医療関連部門に580,136千円、介護部門に2,700,216千円、ヘルスケア部門に8,872千円、教育部門に660,996千円、その他に9,441千円、全社共通として581,347千円の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	会社統括業 務	統括業務施設	518,986	3,083	3,549,553 (610.37)	45,911	63,589	4,181,123	188 [13]
本社別館ビル (東京都千代田区)	会社統括業 務	統括業務施設	12,029	—	475,174 (331.40)	—	164	487,369	—
猿楽町ビル (東京都千代田区)	当社グルー プ管理業務	賃貸施設	124,882	—	1,509,820 (163.06)	—	252	1,634,954	—
ニチイケアプラザ柏 (千葉県柏市)	会社統括業 務・管理業 務	統括業務施設 研修施設 賃貸施設	483,865	—	—	—	125	483,991	7 [2]
総合センター (千葉県柏市)	管理業務	研修施設	150,821	—	1,095,472 (4,631.01)	—	2,574	1,248,868	— [8]
神戸ポートアイラン ドセンター (兵庫県神戸市中央 区)	会社統括業 務	統括業務施設 研修施設	2,090,547	—	—	13,418	63,700	2,167,666	51 [35]
	管理業務	賃貸施設	207,039	—	—	—	80	207,120	—
通所介護事業所 (全367カ所)	介護部門	介護施設（デ イサービスセ ンター）	14,832,253	—	437,661 (2,622.00)	4,272,698	1,838,656	21,381,270	965 [4,944]
グループホーム「ニ チイのほほえみ」 (全262カ所)	介護部門	介護施設（グ ループホー ム）	1,041,503	—	23,306 (1,036.16)	4,913,423	1,385,257	7,363,492	1,129 [3,069]
有料老人ホーム「ニ チイのきらめき」 (全58カ所)	介護部門	介護施設（有 料老人ホー ム）	286,015	—	110,471 (1,823.17)	11,790,281	1,277,907	13,464,677	510 [1,117]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、差入保証金を含んでおります。

2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)日本サポートサービス	上田情報流通センター (長野県上田市)	その他	教材発送センター	77,243	20	159,295 (10,874.53)	21,805	—	258,365	6 [50]
(株)ニチイグリーンファーム	レイクウッズガーデンひめはるの里 (千葉県茂原市)	その他	観光施設	823,000	156	—	12,076	12,774	848,007	15 [29]
(株)ニチイケアパレス	有料老人ホーム「ニチイホーム」 (全54カ所)	介護部門	介護施設 (有料老人ホーム)	3,424,433	—	246,689 (12,548.03)	3,714,269	1,280,235	8,665,629	1,447 [394]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、差入保証金を含んでおります。
2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備計画の完了
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年6月26日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,017,952	73,017,952	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	73,017,952	73,017,952	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成21年4月1日 （注）	36,508,976	73,017,952	—	11,933,790	—	15,262,748

（注）株式分割（1：2）によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株 式の状況 （株）	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	40	25	148	148	18	23,828	24,207	—
所有株式数（単元）	—	145,879	3,055	140,324	145,897	121	291,053	726,329	385,052
所有株式数の割合 （%）	—	20.08	0.42	19.32	20.09	0.02	40.07	100	—

（注）1. 自己株式3,133,768株は「個人その他」に31,337単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22単元及び24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社明和	東京都大田区下丸子2-13-2-1107	13,434	18.40
寺田 明彦	東京都大田区	9,972	13.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	5,178	7.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,027	4.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,607	2.20
エバーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,501	2.06
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	1,499	2.05
HSBC BANK PLC-MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,440	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,239	1.70
ニチイ学館従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台2-9	1,172	1.61
計	—	40,073	54.88

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,133千株あります。

2. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,178千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 3,027千株

3. エルエスブイ・アセット・マネジメントから、平成26年2月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年2月14日現在で3,651千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、エルエスブイ・アセット・マネジメントの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エルエスブイ・アセット・マネジメント

住所 c/o Corporation Service Company, 2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U. S. A.

保有株券等の数 株式 3,651,400株

株券等保有割合 5.00%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,133,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 69,499,200	694,992	—
単元未満株式	普通株式 385,052	—	—
発行済株式総数	73,017,952	—	—
総株主の議決権	—	694,992	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株 (議決権の数22個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社 ニチイ学館	東京都千代田区 神田駿河台2丁 目9番地	3,133,700	—	3,133,700	4.29
計	—	3,133,700	—	3,133,700	4.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,099	1,876,051
当期間における取得自己株式	126	117,768

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	3,133,768	—	3,133,894	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

ニチイグループは、株主の皆様への安定的且つ継続的な利益還元を基本方針とし、中長期的な視野での業績動向を勘案し、連結をベースとした配当政策を策定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円（普通配当10円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の強化とグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	698,854	10
平成26年6月25日 定時株主総会決議	698,841	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,139	932	1,115	1,129	1,020
最低(円)	677	545	605	595	763

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,020	985	869	899	965	975
最低(円)	933	832	788	836	802	883

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		寺田 明彦	昭和11年4月23日生	昭和43年12月 医事研究センター設立（現 全 国医療事務研究会） 昭和46年5月 株式会社日本医療事務学院（昭 和51年4月当社に吸収合併）設 立 代表取締役社長 昭和48年5月 株式会社東京丸の内出版代表取 締役社長（現任） 昭和48年8月 株式会社保育総合学院（現 株 式会社ニチイ学館）設立 代表 取締役社長 昭和49年7月 財団法人日本医療教育財団理事 長 昭和56年1月 財団法人日本学芸協会理事 長 昭和58年7月 株式会社全医研（平成2年1月 当社に吸収合併）設立 代表取 締役社長 平成10年10月 株式会社ホスピカ代表取締役社 長 平成10年10月 ナウ・ネット株式会社（現 株 式会社ニチイケアネット）代表 取締役会長 平成11年6月 日本在宅サービス事業者協会会 長（現 一般社団法人日本在宅 介護協会）（現任） 平成11年12月 株式会社日本信用リース代表取 締役社長 平成12年3月 京浜ライフサービス株式会社代 表取締役会長 平成12年5月 株式会社サンメディック（平成 17年9月 売却）取締役会長 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取 締役会長（現任） 平成15年8月 京浜ライフサービス株式会社 （平成22年1月 当社に吸収合 併）代表取締役社長 平成17年6月 財団法人日本医療教育財団理事 平成17年6月 当社代表取締役会長（現任） 平成17年10月 株式会社パワーバンク（平成19 年3月会社清算）代表取締役会 長 平成19年7月 株式会社ニチイリビング（平成 21年10月 株式会社ニチイケア パレスに吸収合併）代表取締役 社長 平成21年5月 社団法人全国産業人能力開発団 体連合会会長 平成22年5月 株式会社ニチイグリーンファー ム（旧 株式会社ローリス）代 表取締役社長（現任） 平成24年4月 一般社団法人日本オーストラリ アン・ラブラドゥードル協会代 表理事（現任）	(注) 5	9,972

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		齊藤 正俊	昭和27年9月21日生	平成5年4月 当社入社 平成9年5月 当社経営企画室長 平成10年6月 当社取締役 平成13年5月 株式会社サンメディック（平成17年9月 売却）代表取締役社長 平成20年2月 当社ヘルスケア事業統括本部長 平成20年4月 当社在宅介護事業本部長 平成20年6月 当社取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成23年4月 当社代表取締役社長（現任） 平成25年5月 社団法人全国産業人能力開発団体連合会会長（現任）	(注) 5	4
代表取締役副社長		谷治 一好	昭和22年10月20日生	昭和47年11月 株式会社日本医療事務学院（昭和51年4月当社に吸収合併）入社 平成2年1月 当社専務取締役企画開発部担当 平成9年5月 当社専務取締役管理本部長 平成13年4月 当社取締役副社長広報室・経営企画室・管理本部・情報システム本部・経理本部・監査室担当 平成14年3月 株式会社日本信用リース代表取締役社長 平成15年5月 当社代表取締役副社長（現任） 平成16年10月 当社経営企画本部担当 平成17年6月 当社グループ企業経営管理室担当兼経営企画本部担当 平成18年4月 当社IT事業担当（現任） 平成21年4月 当社教育事業担当 平成21年12月 株式会社サイバークラーク研究所（平成25年3月会社清算）代表取締役副社長 平成24年4月 学習サービス事業者団体連絡協議会代表幹事（現任）	(注) 5	112
代表取締役副社長		寺田 大輔	昭和43年8月10日生	平成4年9月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 平成14年10月 当社専務取締役 平成16年4月 当社事業経営本部長 平成18年4月 当社専務取締役 平成19年3月 当社事業推進担当 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成21年4月 当社代表取締役社長 平成22年6月 株式会社ニチイクアネット代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 5	274

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	経営企画本 部長	森 信介	昭和39年 3月 3日生	平成10年 3月 当社入社 平成13年 4月 当社広報室長代理 平成14年10月 当社社長室長補佐 平成16年10月 当社社長室長 平成17年 4月 当社経営管理本部社長室長 平成17年10月 当社経営企画本部広報室長 平成17年10月 株式会社パワーバンク（平成19年 3月会社清算）代表取締役社長 平成17年11月 当社経営企画本部長兼経営企画室長兼広報室長 平成18年 4月 当社経営企画本部長兼広報室長 平成18年 6月 当社取締役 平成20年 4月 当社広報部担当 平成21年 4月 当社取締役広報本部長 平成21年 6月 当社常務取締役広報担当 平成21年10月 当社常務取締役社長室長 平成22年 6月 当社常務取締役社長室長兼コンプライアンス本部長兼お客様相談室長 平成22年10月 当社常務取締役社長室長兼コンプライアンス本部長 平成23年 4月 当社専務取締役経営企画本部長（現任） 平成23年 6月 株式会社サイバークラーク研究所（平成25年 3月会社清算）代表取締役副社長 平成25年 6月 株式会社ニチイ総合研究所（平成25年11月会社清算）代表取締役社長 平成25年 8月 当社中国事業本部長	(注) 5	6
常務取締役	国際事業統括 本部長兼アメリ カ・オセア ニア事業本部 長兼中国事業 本部長	寺田 剛	昭和48年 3月22日生	平成15年 5月 当社入社 平成19年11月 当社経営企画本部広報室長代理 平成20年 4月 当社広報部長 平成21年 4月 当社広報本部広報部長 平成21年 6月 当社取締役 平成21年 6月 当社広報本部長兼広報部長 平成21年10月 当社広報本部長 平成23年 4月 当社国際事業部長 平成23年 7月 当社国際事業担当 平成23年10月 当社国際事業部長 平成24年 1月 当社常務取締役兼経営管理本部長 平成24年11月 株式会社ヨーク国際留学センター代表取締役社長（現任） 平成25年 1月 当社常務取締役兼マーケティング本部長 平成25年 7月 当社教育事業統括本部長 平成26年 4月 当社常務取締役兼国際事業統括本部長兼アメリカ・オセアニア事業本部長兼中国事業本部長（現任）	(注) 5	148

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理・財務 本部長	寺田 孝一	昭和26年12月11日生	平成4年2月 当社入社 平成5年4月 当社経理部長 平成6年6月 当社取締役（現任） 平成10年1月 当社管理本部長兼経理部長 平成12年4月 当社経理本部長兼経理部長 平成13年4月 当社経理本部長 平成16年4月 当社経理本部長兼経理部長 平成20年11月 当社経理・財務本部長兼経理部長 平成22年3月 株式会社日本信用リース代表取締役社長（現任） 平成22年4月 当社経理・財務本部長（現任）	(注) 5	221
取締役	人事本部長	海瀬 光雄	昭和34年1月19日生	昭和56年10月 当社入社 平成6年3月 当社経理部次長 平成12年4月 当社管理本部長補佐兼情報管理部長 平成12年6月 当社取締役（現任） 平成12年7月 当社情報システム本部長兼情報システム部長 平成15年5月 当社監査室長 平成16年4月 当社総務・人事本部長兼人事部長 平成18年12月 当社お客様相談室長 平成19年3月 当社お客様相談室担当 平成21年4月 当社コンプライアンス本部長兼お客様相談室長 平成22年6月 当社総務・人事本部長 平成24年4月 当社コンプライアンス推進室長 平成25年1月 当社人事本部長（現任）	(注) 5	12
取締役	医療関連事業統括本部長兼事業開発本部長兼神戸ポートアイランドセンター担当	木原 佳代子	昭和27年7月28日生	昭和53年11月 当社入社 平成10年4月 当社大阪支店長 平成11年8月 当社近畿第一支社長補佐兼大阪支店長 平成15年4月 当社第三統括本部長補佐兼大阪支店長 平成16年4月 当社中四国支社長 平成18年9月 当社執行役員 平成18年9月 当社情報・戦略本部長兼中四国支社長 平成20年4月 当社医療関連事業統括本部長兼営業開発本部長 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成20年6月 当社医療関連事業統括本部長兼営業開発本部長 平成21年6月 当社医療関連事業統括本部長兼事業開発本部長（現任） 平成24年4月 当社神戸ポートアイランドセンター担当（現任）	(注) 5	11
取締役	保育事業本部長	井出 貴子	昭和43年3月11日生	平成9年8月 当社入社 平成19年3月 当社経営管理本部組織監理室長代行 平成20年4月 当社経営管理本部組織監理室長 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成23年2月 当社保育事業担当 平成24年4月 当社保育事業本部長（現任）	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	介護事業統括本部長兼施設介護事業本部長	黒木 悦子	昭和41年3月8日生	平成11年10月 当社入社 平成20年4月 当社ヘルスケア事業統括本部介護事業監査室長代理 平成21年10月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介護事業本部長代理 平成22年8月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介護事業本部長代理兼ほほえみ事業部長 平成22年10月 当社ヘルスケア事業統括本部施設介護事業本部長代理兼地域密着型サービス事業部長 平成23年4月 当社ヘルスケア事業統括本部統括副本部長兼施設介護事業本部長兼介護事業監査室長 平成23年6月 当社ヘルスケア事業統括本部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 当社介護事業統括本部長(現任) 平成25年7月 当社介護事業統括本部施設介護事業本部長兼施設介護サービス事業部長 平成26年4月 当社介護事業統括本部施設介護事業本部長(現任)	(注) 5	0
取締役	医療関連事業統括本部経営支援本部長兼医療交流部長	辻本 裕昭	昭和48年8月26日生	平成12年6月 当社入社 平成22年4月 当社医療関連事業統括本部事業開発部次長 平成23年4月 当社医療関連事業統括本部経営支援本部長代理兼医療交流部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成24年10月 当社医療関連事業統括本部経営支援本部長兼医療交流部長(現任) 平成25年4月 八尾医療PFI株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 5	0
取締役	国際事業統括本部中国事業本部分	星野 清美	昭和44年4月18日生	平成12年3月 当社入社 平成20年4月 当社ヘルスケア事業統括本部在宅介護事業本部在宅介護事業部長代行 平成21年4月 当社ヘルスケア事業統括本部在宅介護事業本部在宅介護事業部長 平成21年10月 当社ヘルスケア事業統括本部在宅介護事業本部長補佐兼在宅介護事業部長 平成23年4月 当社ヘルスケア事業統括本部統括副本部長兼在宅介護事業本部長兼在宅介護事業部長 平成25年4月 当社介護事業統括副本部長兼在宅介護事業本部長兼在宅介護事業部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年7月 当社ヘルスケア事業本部長 平成25年11月 当社人材ネットワーク推進室長 平成26年4月 当社国際事業統括本部中国事業本部分(現任)	(注) 5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	介護事業統括 本部統括副本 部長兼介護事 業監査室長兼 国際事業統括 本部中国事業 本部付	種元 崇子	昭和39年 7月16日生	平成11年 4月 当社入社 平成21年10月 当社ヘルスケア事業統括本部介 護事業監査室長代理 平成22年10月 当社ヘルスケア事業統括本部研 修部長代理 平成23年10月 当社ヘルスケア事業統括本部サ ービス管理部長代理 平成24年 4月 当社ヘルスケア事業統括本部管 理本部介護事業監査室長代理 平成25年 4月 当社介護事業統括本部管理本部 介護事業監査室長代理 平成25年 6月 当社取締役 (現任) 平成25年 7月 当社介護事業統括副本部長兼介 護事業監査室長 (現任) 平成25年 8月 当社中国事業本部研修事業部長 平成25年11月 当社中国事業担当 平成26年 4月 当社国際事業統括本部中国事業 本部付 (現任)	(注) 5	0
取締役	営業統括本 部長	日下部 智哉	昭和49年 1月29日生	平成10年 6月 当社入社 平成23年 4月 当社医療関連事業統括本部経営 支援本部経営支援部長代理 平成24年 4月 当社医療関連事業統括本部経営 支援本部経営支援部長 平成25年 6月 当社取締役 (現任) 平成25年 7月 当社営業統括本部長 (現任)	(注) 5	—
取締役		森脇 啓太	昭和48年 3月19日生	平成12年10月 三井安田法律事務所入所 平成15年 3月 佐藤総合法律事務所入所 平成21年 1月 弁護士法人大江橋法律事務所入 所 平成23年 1月 弁護士法人大江橋法律事務所パ ートナー就任 (現任) 平成25年 6月 当社取締役 (現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		乙丸 秀次	昭和26年1月14日生	昭和44年3月 警視庁警察官採用 平成11年3月 警視庁警視 平成20年8月 警視正 平成22年8月 警視長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		大石 豊	昭和22年11月29日生	昭和54年3月 公認会計士登録 昭和54年7月 税理士登録 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和62年11月 税理士登録 平成16年3月 当社仮監査役 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成20年2月 株式会社協和コンサルタンツ社 外監査役(現任)	(注) 6	—
計						10,767

- (注) 1. 取締役森脇啓太は、社外取締役であります。
2. 監査役乙丸秀次、大石豊及び大島秀二は、社外監査役であります。
3. 代表取締役副社長寺田大輔は、代表取締役会長寺田明彦の長男であります。
4. 常務取締役寺田剛は、代表取締役会長寺田明彦の次男であります。
5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ニチイグループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題の一つとして位置付け、ステークホルダーとの信頼構築や社会の進歩・発展への貢献、企業価値の永続的な成長を目指し、「透明且つ効率的な企業経営」、「経営意思決定の迅速化」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」を追求したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組むこととあります。

① 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

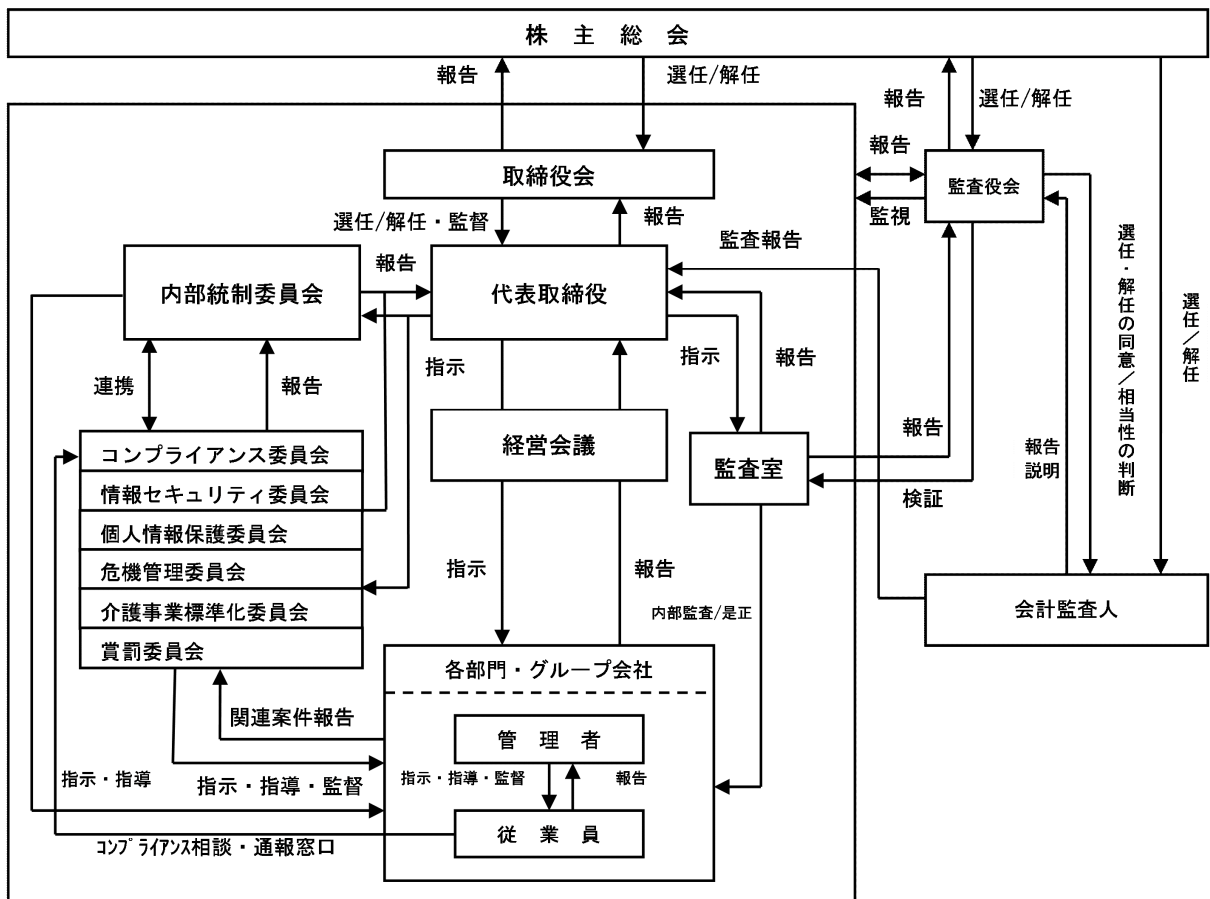
ニチイグループは、透明性のある経営を推し進めるべく、監査役制度を採用するとともに内部統制委員会を設置し、経営監視機能を強化しております。また、業務執行の意思決定スピードを高め、経営環境の変化に迅速に対応するため、執行役員を配置し、業務の一層の迅速化を図っております。

当社の経営体制は、取締役16名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）、執行役員4名にて構成されております。また、弁護士等の第三者の状況については、法律事務所と顧問契約を締結し、会社経営や日常業務における重要な事項について、必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築しております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

現在の経営体制において、十分な議論の上で迅速な意思決定が行えており、監査役3名ともに社外監査役であることから、取締役の職務執行状況の監督が十分に機能していることを勘案し、現在の企業統治体制（監査役設置会社形態）を採用しております。

3) 会社の機関・内部統制システムの運用体制



- ・ 取締役会
内部統制システムの整備・運用方針の決定
- ・ 内部統制委員会
内部統制システムの整備・運用の指示・管理及び評価
- ・ 内部統制委員会事務局
内部統制システムの整備推進・管理
各種委員会・部門との連携

- ・ 監査役会
内部統制環境の監視
会計監査人による財務諸表監査の状況把握、検証
内部監査人による内部統制監査の状況把握、検証
- ・ 監査室
内部監査の実施、モニタリング

4) 取締役会と執行役員

- ・取締役会は、重要な経営目標、経営戦略、その他法定事項について適時且つ適切に意思決定するとともに、業務執行の監督を行います。原則毎月1回の定期開催を行い、代表取締役社長が議長を務めております。
- ・執行役員は、事業エリアや職能の責任者を中心に選任・配置しており、取締役会から委託された責任と権限に基づき、業務執行の一層の迅速化を図っております。

5) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

(内部統制システム構築の基本方針)

ニチイグループは「効率的且つ効果的な事業活動」、「コンプライアンス・リスクマネジメント」、「財務報告の信頼性」の追求を重要な経営課題として位置付け、内部統制システムの構築をとおして、適正な企業経営を行います。

この内部統制システム運用の中核をなす機関を内部統制委員会とし、監査役及び内部監査部門と連携の上、ニチイグループにおける事業活動の継続的な改善を指導し監督することといたします。

これらの取組みから、全役員が統制環境の構築に向けた共通認識を持ち、適正な事業活動を行うことにより、企業価値の向上及びニチイグループの永続的な成長を目指すことを基本方針といたします。

なお、ニチイグループの内部統制システムの整備状況は以下のとおりとなります。

(取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・内部統制全体を統括する機関を「内部統制委員会」といたします。
- ・監査役による監査及び監査室による内部監査を実施することで、それぞれの職務の執行が法令や定款に適合することを確保いたします。
- ・内部監査の範囲は、会社全般に及ぶものとし、グループ会社の業務を含むものといたします。
- ・監査の実施にあたっては、内部監査規程に則り、事業年度計画で定められた「定期監査」及び代表取締役社長より特に命ぜられた事項等の「臨時監査」を行い、その結果を報告いたします。
- ・内部統制システムの構築において重要視されるコンプライアンスの推進にあたっては、「コンプライアンス委員会」を設置しております。
- ・コンプライアンス委員会は当社及びグループ会社の社員が遵守すべきコンプライアンスに関する根幹となる倫理・行動指針として「ニチイ学館グループ コンプライアンス・ポリシー」を策定し、教育・研修を実施することで、コンプライアンスの確実な浸透・定着を図ります。
- ・社員からの内部告発、その他の企業倫理に関する通報・相談窓口として、コンプライアンス委員会に「コンプライアンス相談・通報窓口」を置いております。
- ・反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を遮断するため、コンプライアンス本部を中心に内部体制を構築し、反社会的勢力による不当要求に対しては、断固として拒否する等組織全体で毅然とした態度で対処します。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務の執行に係る情報は、法令及び社内規定に従い適切に保存及び管理を行います。
- ・株主総会議事録及び取締役会議事録や、その他稟議書等の重要事項の意思決定に係る文書については、「文書管理規程」により、その取扱方法及び保管基準等を定めます。
- ・その他の情報については、「内部情報管理規程」及び「機密情報取扱規程」にて重要な内部情報に該当する事項を明確化し、その取扱いを定めた方法で管理いたします。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・組織横断的なリスク状況の管理については、内部統制委員会が行い、各部門の所轄業務に付随するリスクの把握及び管理については、当該部門にて部門長を責任者とし、推進担当者を設け、リスク軽減への取り組みを推進いたします。
- ・当社の事業活動において想定されるリスクを未然に防止するため、各種委員会を設け、リスクマネジメント体制を更に強化いたします。
- ・危機が発生した場合においては、危機管理委員会が中心となり、損失の最小化を図るため、適切な方法を検討し、迅速な対応を行います。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・定例の取締役会を原則毎月1回開催し、経営目標、経営戦略、その他重要事項及び法定事項について適時且つ適切に意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行います。
- ・業務執行に係る重要事項の決定に関しては、役付取締役をメンバーとする経営会議を必要に応じて開催し、機動的な意思決定を図ることといたします。
- ・取締役の職務権限及び妥当な意思決定ルールを職務権限規程により制定し、運用状況を定期的に検証することで、職務執行における一層の効率化に努めます。

(当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・内部統制委員会は、ニチイグループにおける業務の適正を統括・管理いたします。
- ・コンプライアンスに関しては、ニチイグループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制といたします。
- ・コンプライアンス委員会が実施する教育・研修及び同委員会が設置する「コンプライアンス相談・通報窓口」は、ニチイグループ各社の社員全体を対象といたします。
- ・監査役及び内部監査部門である監査室が行う監査は、ニチイグループの業務も含むものとし、定期監査の他、必要の都度、会計監査及び業務監査を行います。
- ・財務報告に係る内部統制の構築に関しては、専任部署を設置し、構築すべき内部統制の範囲及び水準につき、会計監査人と協議の上、代表取締役へ報告しその承認を受け、全社的に取り組みます。

(監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合は、必要な人員を配置し、その使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものといたします。
- ・監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項は、監査役会規程に定めるものといたします。

(取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・ニチイグループに著しい損害を及ぼす恐れのある事項や、取締役会に付議する重要事項、報告すべき緊急の事項が生じた場合は、速やかに監査役へ報告することといたします。
- ・監査役は、取締役会だけでなく、必要に応じて重要会議に同席し、業務の執行状況及びその意思決定の過程に関して、説明を求めることができる他、会議時以外にも、必要と認められる事項については、その都度、担当部門にヒアリングを行うことができます。
- ・監査役が内部統制委員会及び内部監査部門との適切な意思疎通を図り、その監査業務が効果的に行われることを確保するため以下の体制を整備いたします。
 - a. 監査役及び監査室長より監査の状況を踏まえ、経営トップと当社の経営に係る事業等のリスクやその管理状況について協議を行います。
 - b. 監査役と内部監査部門である監査室は、定期的に会議を設け、内部監査内容及び会計監査人より報告を受ける会計監査内容の把握・検証を行います。
 - c. 常勤監査役及び監査室長は、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図ります。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査組織として「監査室（7名）」を設置し、経営活動が適正且つ効率的に運営されているか否かを監視し、業務改善に向けた具体的な助言を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会の業務遂行状況及び経営状況の監視を行っております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役と内部監査部門である監査室は、常勤監査役及び監査室長が、内部統制委員会にオブザーバーとして参加することで、内部統制委員会との連携を図っております。

大石豊氏及び大島秀二氏は、公認会計士、税理士の資格を有しており、高度な見識と長年の豊富な経験により、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

会計監査の状況は、当社と監査契約を締結している東陽監査法人が監査を実施しております。

会計監査を執行した公認会計士は小林伸行、佐山正則であり、それぞれの継続監査年数は7年以下であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に際しての独立性に関する具体的な規準又は方針は定めておりませんが、より広い見地からの意思決定の実施、業務執行の監督を図るため社外取締役及び社外監査役を選任しております。社外取締役については、社外役員による公正かつ客観的な経営監視機能を確保するため、一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立した立場で、それぞれの卓越した知見・経験をもとに職務が執行されるとの判断に基づき選任しております。社外監査役についても、同様に独立した立場で、それぞれの卓越した知見・経験をもとに職務が執行されるとの判断に基づき選任しております。

当社の社外取締役は、森脇啓太氏（弁護士）の1名であります。社外監査役は、乙丸秀次氏（前職 警視庁）、大石豊氏（公認会計士）及び大島秀二氏（公認会計士）の3名であります。森脇啓太氏は、弁護士法人大江橋法律事務所の弁護士であり、当社と同事務所との間に法律業務委託等の取引関係がありますが、その取引高は僅少であります。社外監査役3名と当社との間に特別な利害関係はありません。なお、大石豊氏は大石公認会計士事務所の代表、大島秀二氏は大島公認会計士事務所の代表ではありますが、同事務所と当社との間に取引関係はなく、大石豊氏が社外監査役として在籍していた株式会社桑山及び大島秀二氏が社外監査役として兼職している株式会社協和コンサルティングと当社との間に取引関係はございません。

社外取締役に対しては、社長室による情報共有をはじめ、特に重要な案件についての取締役会前の事前報告など、職務執行に資する連携体制を構築しております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門につきましては、上記「内部監査及び監査役監査の状況」のとおり、監査役会が、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受ける他、取締役会の都度、社長室よりその概要を事前に説明・報告する体制を構築しております。

⑤ 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の人数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	126,627	83,050	—	36,500	7,076	14
監査役（社外監査役を除く。）	—	—	—	—	—	—
社外役員	16,141	12,941	—	3,200	—	4

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑥ 株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 317,864千円

2) 保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アドバンスト・メディア	9,250	634,550	医療分野における音声認識技術活用等を目的とした資本・業務提携
(株)ダスキン	60,000	112,680	介護支援サービス等の事業領域拡大に伴う資本・業務提携
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	25,947	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	8,955	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)東京都民銀行	4,500	5,085	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等

(注) (株)アドバンスト・メディアとは平成24年11月に資本・業務提携を解消しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ダスキン	60,000	118,740	介護支援サービス等の事業領域拡大に伴う資本・業務提携
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	46,500	26,365	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	9,180	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等
(株)東京都民銀行	4,500	4,810	経営戦略における取引先情報の取得及び友好関係維持等

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項

1) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

2) 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）並びに監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役並びに監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	68,500	—	67,500	200
連結子会社	4,000	—	4,000	—
計	72,500	—	71,500	200

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（I F R S）に関するアドバイザー業務等に係るものであります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査役会の同意を得て監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,686,050	9,595,734
受取手形及び売掛金	※3 32,200,612	32,203,271
有価証券	2,398,857	3,501,938
商品及び製品	589,186	623,388
仕掛品	31,546	15,111
原材料及び貯蔵品	394,759	310,210
繰延税金資産	2,975,096	2,888,713
その他	8,972,555	9,258,717
貸倒引当金	△45,765	△31,299
流動資産合計	56,202,899	58,365,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 51,115,544	※2 52,550,390
減価償却累計額	△21,446,223	△23,496,612
建物及び構築物（純額）	29,669,321	29,053,777
機械装置及び運搬具	86,870	86,622
減価償却累計額	△82,055	△82,557
機械装置及び運搬具（純額）	4,815	4,065
工具、器具及び備品	※2 4,142,095	※2 4,628,861
減価償却累計額	△3,170,860	△3,328,125
工具、器具及び備品（純額）	971,235	1,300,735
土地	8,142,343	8,163,254
リース資産	22,725,759	31,417,199
減価償却累計額	△2,439,267	△3,532,624
リース資産（純額）	20,286,491	27,884,574
建設仮勘定	455,061	366,235
有形固定資産合計	59,529,268	66,772,643
無形固定資産		
のれん	20,311,644	18,446,825
ソフトウェア	2,755,690	1,924,742
ソフトウェア仮勘定	469,855	1,274,064
リース資産	620,555	398,977
その他	229,836	216,875
無形固定資産合計	24,387,582	22,261,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,861,472	※1 2,784,187
長期貸付金	6,113,941	7,132,989
長期前払費用	2,612,846	2,493,804
差入保証金	12,276,280	12,881,961
繰延税金資産	2,130,706	2,720,016
その他	1,472,220	※1 1,240,236
貸倒引当金	△967,518	△406,643
投資その他の資産合計	26,499,950	28,846,552
固定資産合計	110,416,801	117,880,682
資産合計	166,619,700	176,246,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	827,506	861,540
短期借入金	982,562	4,014,826
1年内返済予定の長期借入金	6,899,203	9,541,357
リース債務	1,268,506	1,283,027
未払法人税等	1,472,751	1,674,761
未払消費税等	1,052,935	881,693
未払費用	16,678,253	15,669,460
前受金	10,869,503	11,019,906
賞与引当金	4,998,197	5,092,365
役員賞与引当金	39,700	39,700
その他	7,207,916	5,651,457
流動負債合計	52,297,036	55,730,097
固定負債		
長期借入金	21,021,495	17,316,153
リース債務	20,693,301	28,683,159
長期前受金	2,982,906	3,006,894
繰延税金負債	5,764	601
退職給付引当金	4,991,263	-
役員退職慰労引当金	167,319	167,784
資産除去債務	1,714,930	1,774,879
退職給付に係る負債	-	5,786,553
その他	1,490,369	1,453,096
固定負債合計	53,067,349	58,189,123
負債合計	105,364,385	113,919,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	36,818,238	38,335,223
自己株式	△5,372,812	△5,374,688
株主資本合計	60,733,430	62,248,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,927	25,037
為替換算調整勘定	72,190	58,966
退職給付に係る調整累計額	-	△332,870
その他の包括利益累計額合計	219,118	△248,866
少数株主持分	302,765	327,574
純資産合計	61,255,314	62,327,248
負債純資産合計	166,619,700	176,246,468

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	267,191,576	271,447,305
売上原価	209,437,781	215,725,965
売上総利益	57,753,794	55,721,340
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,324,333	7,424,579
役員報酬	205,379	193,810
給料及び手当	16,246,925	17,947,101
賞与引当金繰入額	1,195,538	1,268,227
役員賞与引当金繰入額	39,700	39,700
役員退職慰労引当金繰入額	7,929	7,932
退職給付費用	394,822	440,428
法定福利費	2,798,753	3,150,632
旅費及び交通費	1,562,884	1,659,845
賃借料	3,027,375	3,001,303
貸倒引当金繰入額	3,041	△4,585
減価償却費	2,142,480	2,214,831
のれん償却額	1,868,913	1,844,971
その他	10,194,234	10,210,435
販売費及び一般管理費合計	49,012,312	49,399,213
営業利益	8,741,482	6,322,126
営業外収益		
受取利息	140,856	143,611
受取賃貸収入	199,931	196,132
雇用創出事業受託料	400,473	114,924
補助金収入	320,579	125,846
その他	429,200	248,531
営業外収益合計	1,491,040	829,046
営業外費用		
支払利息	1,784,705	2,091,011
賃貸費用	50,066	63,555
その他	71,593	55,995
営業外費用合計	1,906,366	2,210,561
経常利益	8,326,156	4,940,611
特別利益		
投資有価証券売却益	1,922	1,030,370
その他	—	850
特別利益合計	1,922	1,031,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※1 40,453	※1 80,438
固定資産売却損	※2 3,640	-
関係会社整理損	241,237	77,036
敷金償却損	78,000	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,678	8,284
減損損失	-	※3 26,908
その他	18,593	1,556
特別損失合計	386,604	194,224
税金等調整前当期純利益	7,941,474	5,777,606
法人税、住民税及び事業税	3,845,200	3,174,356
法人税等調整額	△318,248	△258,768
法人税等合計	3,526,951	2,915,588
少数株主損益調整前当期純利益	4,414,522	2,862,018
少数株主利益	31,230	30,808
当期純利益	4,383,291	2,831,209

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,414,522	2,862,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,970	△121,889
為替換算調整勘定	72,190	△13,223
その他の包括利益合計	※1 264,161	※1 △135,113
包括利益	4,678,683	2,726,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,647,452	2,696,096
少数株主に係る包括利益	31,230	30,808

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,933,790	17,354,214	34,057,020	△6,133,715	57,211,311
当期変動額					
剰余金の配当			△1,180,535		△1,180,535
当期純利益			4,383,291		4,383,291
自己株式の取得				△710	△710
自己株式の処分			△441,538	761,612	320,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,761,217	760,902	3,522,119
当期末残高	11,933,790	17,354,214	36,818,238	△5,372,812	60,733,430

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45,042	－	△45,042	276,034	57,442,302
当期変動額					
剰余金の配当					△1,180,535
当期純利益					4,383,291
自己株式の取得					△710
自己株式の処分					320,074
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191,970	72,190	264,161	26,730	290,892
当期変動額合計	191,970	72,190	264,161	26,730	3,813,011
当期末残高	146,927	72,190	219,118	302,765	61,255,314

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,933,790	17,354,214	36,818,238	△5,372,812	60,733,430
当期変動額					
剰余金の配当			△1,327,831		△1,327,831
当期純利益			2,831,209		2,831,209
自己株式の取得				△1,876	△1,876
連結範囲の変動			13,606		13,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,516,985	△1,876	1,515,109
当期末残高	11,933,790	17,354,214	38,335,223	△5,374,688	62,248,540

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	146,927	72,190	－	219,118	302,765	61,255,314
当期変動額						
剰余金の配当						△1,327,831
当期純利益						2,831,209
自己株式の取得						△1,876
連結範囲の変動						13,606
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△121,889	△13,223	△332,870	△467,984	24,808	△443,175
当期変動額合計	△121,889	△13,223	△332,870	△467,984	24,808	1,071,933
当期末残高	25,037	58,966	△332,870	△248,866	327,574	62,327,248

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,941,474	5,777,606
減価償却費	5,643,123	6,111,588
のれん償却額	1,868,913	1,844,971
減損損失	-	26,908
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	271,419	△4,995,024
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,395	465
賞与引当金の増減額 (△は減少)	221,974	87,523
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,200	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,469	△575,446
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	18,485	1,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,278,605
受取利息及び受取配当金	△145,798	△148,646
支払利息	1,784,705	2,091,011
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,922	△1,030,370
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	-
固定資産除却損	40,453	80,438
固定資産売却損益 (△は益)	3,640	-
関係会社整理損	241,237	77,036
売上債権の増減額 (△は増加)	△372,945	△2,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△80,316	66,887
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△553,333	△173,161
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	16,133	544,914
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	337,373	430,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	△144,553	34,643
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△109,600	△171,242
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,851,823	△2,955,442
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	550,020	174,692
その他	△9,494	11,807
小計	20,346,953	12,588,614
利息及び配当金の受取額	46,479	37,400
利息の支払額	△1,783,046	△2,092,055
法人税等の支払額	△5,762,588	△3,013,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,847,798	7,520,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008,000	△812,000
定期預金の払戻による収入	808,000	814,000
有価証券の取得による支出	△3,594,975	△2,604,461
有価証券の売却による収入	2,400,000	2,900,000
有形固定資産の取得による支出	△5,222,202	△1,816,697
有形固定資産の売却による収入	2,354	-
無形固定資産の取得による支出	△746,411	△1,303,727
投資有価証券の取得による支出	△1,062,920	△200,000
投資有価証券の売却による収入	949,500	1,969,115
関係会社株式の取得による支出	△890,010	△532,800
貸付けによる支出	△466,344	△1,421,141
貸付金の回収による収入	623,883	136,568
差入保証金の取得による支出	△1,366,340	△953,333
差入保証金の回収による収入	344,806	326,755
補助金収入	264,133	61,473
その他投資（純額）	△569,901	△674,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,534,428	△4,110,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	788,853	3,032,458
長期借入れによる収入	13,000,000	5,500,000
長期借入金の返済による支出	△15,379,700	△6,746,000
自己株式の売却による収入	275	-
自己株式の取得による支出	△710	△1,876
親会社による配当金の支払額	△1,183,573	△1,326,160
少数株主への配当金の支払額	△4,500	△6,000
リース債務の返済による支出	△1,272,260	△1,296,884
その他	△94,752	△181,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,146,368	△1,026,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,890	△7,448
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△786,106	2,375,908
現金及び現金同等物の期首残高	8,741,769	8,028,550
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	35,194
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,887	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,028,550	※1 10,439,653

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

㈱東京丸の内出版、㈱日本サポートサービス、㈱ニチイグリーンファーム、㈱ニチイケアネット、㈱日本信用リース、㈱ニチイケアパレス、㈱GABA、㈱ホスピカ、SELCAUSTRALIAPTYLTD.

上記のうち、前連結会計年度まで当社の非連結子会社であった㈱ホスピカは、株式の追加取得等により重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱ヨーク国際留学センター他15社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である㈱ヨーク国際留学センター他15社及び関連会社2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
㈱日本信用リース	12月31日 *1
SELCAUSTRALIAPTYLTD.	6月30日 *2

*1: 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

*2: 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

当連結会計年度において、㈱東京丸の内出版の決算日を1月31日から3月31日に、及び㈱日本サポートサービスの決算日を2月28日から3月31日に変更し連結決算日と同一になっております。

なお、㈱東京丸の内出版については、当連結会計年度における会計期間は14ヶ月、㈱日本サポートサービスについては、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- (ロ) デリバティブ
時価法
- (ハ) 受講料金銭信託
時価法
- (二) たな卸資産
 - ① 商品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。
 - ② 教材
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。
 - ③ その他のたな卸資産
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 8～50年
工具、器具及び備品 2～10年
 - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (ニ) 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。
 - (ハ) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
 - (ニ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (ホ) 店舗閉鎖損失引当金
ラーニングスタジオ閉鎖等に伴う原状回復費等の発生に備え、その損失見込額を引当金計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により按分した額を費用処理することによっております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金
 - (ハ) ヘッジ方針
金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（9年～20年）にわたって均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,786,553千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が332,870千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は4.76円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,415,480千円	1,764,463千円
投資その他の資産「その他」(出資金)	—	484,946

※2. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,463,264千円	1,529,328千円
工具、器具及び備品	41,176	41,660
計	1,504,441	1,570,989

※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	3,629千円	—千円

4. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株)日本サポートサービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	33,480,000千円	33,450,000千円
借入実行残高	967,002	4,007,002
差引額	32,512,998	29,442,998

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	30,085千円	65,638千円
工具、器具及び備品	6,363	13,003
その他	4,004	1,795
計	40,453	80,438

※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	3,640千円	－千円

※3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都渋谷区	㈱GABA 本社事務所	建物及び構築物、工具、器具及び備品

当社グループは、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である事業所ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。

㈱GABAの本社事務所の建物及び構築物、工具、器具及び備品については、当連結会計年度において本社移転の意思決定を行い、除却する見込みとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,908千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物26,333千円及び工具、器具及び備品575千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	300,250千円	840,930千円
組替調整額	△1,922	△1,030,370
税効果調整前	298,328	△189,439
税効果額	106,357	△67,549
その他有価証券評価差額金	191,970	△121,889
為替換算調整勘定：		
当期発生額	72,190	△13,223
その他の包括利益合計	264,161	△135,113

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式	3,574,673	891	443,895	3,131,669
合計	3,574,673	891	443,895	3,131,669

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加891株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少443,895株は、単元未満株式の買増しによる減少346株及び㈱丸の内出版との合併に伴う自己株式の交付による減少443,549株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	555,546	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	624,989	9	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	628,976	利益剰余金	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	73,017,952	—	—	73,017,952
合計	73,017,952	—	—	73,017,952
自己株式				
普通株式	3,131,669	2,099	—	3,133,768
合計	3,131,669	2,099	—	3,133,768

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,099株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	628,976	9	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	698,854	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	698,841	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	8,686,050千円	9,595,734千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△657,500	△655,500
取得日から3か月以内に償還期限の到来する有価証券	—	1,499,418
現金及び現金同等物	8,028,550	10,439,653

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	6,269,881千円	9,415,374千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

介護部門及び管理部門における施設内什器備品並びに介護部門における不動産リースが主であります。

(イ) 無形固定資産

管理部門における運用管理システムのソフトウェアが主であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,714	4,517	196
工具、器具及び備品	384,526	288,321	96,205
ソフトウェア	757	725	31
合計	389,998	293,564	96,433

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	348,959	307,294	41,664
合計	348,959	307,294	41,664

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	59,462	46,090
1年超	47,433	—
合計	106,895	46,090

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	217,329	60,623
減価償却費相当額	198,749	52,198
支払利息相当額	6,648	2,636

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(6) 転貸リース

上記借主側のファイナンス・リース取引には、おおむね同一の条件で、関係会社等に転貸リースしている取引が含まれております。

なお、当該転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	3,942	—
1年超	—	—
合計	3,942	—

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	227,726	402,260
1年超	566,931	1,369,798
合計	794,658	1,772,059

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時に把握することとしております。

有価証券及び投資有価証券については、債券及び株式を保有しており、時価があるものについては市場価額の変動リスクに晒されております。株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的な時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。債券は、金銭及び金融資産運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

長期貸付金は、主に介護施設の建設等に際し建設協力金として取引先企業等に対し行っており、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

差入保証金は主に全国の事業所等の賃借に際し、差し入れている保証金等であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な差入先の状況を定期的に把握し、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は事業の譲受けに係る資金及び運転資金の調達であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的として金利スワップ取引を利用しております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引の実施については、財務部がその都度社内稟議により承認を受け、その実施状況を財務部所管の役員に報告しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次の表には含まれておりません（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,686,050	8,686,050	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,200,612	32,200,612	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,398,857	2,398,957	99
その他有価証券	1,287,217	1,287,217	—
(4) 長期貸付金	6,113,941		
貸倒引当金(※)	△268,000		
	5,845,941	6,236,590	390,648
(5) 差入保証金	9,877,680	7,848,148	△2,029,531
資産計	60,296,360	58,657,576	△1,638,784
(1) 支払手形及び買掛金	827,506	827,506	—
(2) 短期借入金	982,562	982,562	—
(3) 未払法人税等	1,472,751	1,472,751	—
(4) 未払消費税等	1,052,935	1,052,935	—
(5) 長期借入金	27,920,698	28,026,112	105,413
(6) リース債務	21,961,807	22,405,474	443,667
負債計	54,218,262	54,767,343	549,080
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,595,734	9,595,734	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,203,271	32,203,271	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,203,798	4,202,474	△1,323
その他有価証券	159,096	159,096	—
(4) 長期貸付金	7,132,989		
貸倒引当金(※)	△252,000		
	6,880,989	7,335,935	454,946
(5) 差入保証金	10,462,159	8,368,352	△2,093,807
資産計	63,505,049	61,864,865	△1,640,184
(1) 支払手形及び買掛金	861,540	861,540	—
(2) 短期借入金	4,014,826	4,014,826	—
(3) 未払法人税等	1,674,761	1,674,761	—
(4) 未払消費税等	881,693	881,693	—
(5) 長期借入金	26,857,511	26,893,081	35,570
(6) リース債務	29,966,186	30,337,581	371,394
負債計	64,256,520	64,663,485	406,965
デリバティブ取引	—	—	—

(※) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

・満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

・その他有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格及び債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、一部の長期貸付金については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、1年以内返済予定の借入金を含んでおります。

- (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、リース債務には、1年以内支払い予定のリース料を含んでおります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式 (*1)	1,574,255	1,923,231
差入保証金 (*2)	2,398,600	2,419,801

(*1) 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(*2) 差入保証金のうち、市場価格がなく、実質的な預託期間を算定することが極めて困難な部分については、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、「資産(5)差入保証金」に含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,440,601	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,200,612	—	—	—
長期貸付金	305,684	1,286,046	1,687,070	2,567,140
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	2,400,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	500,000	—	—
合計	43,346,898	1,786,046	1,687,070	2,567,140

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,334,187	—	—	—
受取手形及び売掛金	32,203,271	—	—	—
長期貸付金	347,233	1,658,531	1,927,368	2,947,855
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	3,500,000	200,000	500,000	—
合計	45,384,692	1,858,531	2,427,368	2,947,855

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	982,562	—	—	—	—	—
長期借入金	6,899,203	9,347,946	6,604,819	2,093,771	1,892,458	1,082,500
リース債務	1,268,506	1,011,921	789,126	634,402	463,651	17,794,198
合計	9,150,272	10,359,868	7,393,946	2,728,173	2,356,110	18,876,698

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,014,826	—	—	—	—	—
長期借入金	9,541,357	8,059,866	3,548,702	3,347,267	2,360,317	—
リース債務	1,283,027	1,074,050	931,493	774,155	640,416	25,263,043
合計	14,839,211	9,133,916	4,480,195	4,121,423	3,000,733	25,263,043

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	999,095	999,515	419
	小計	999,095	999,515	419
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	1,399,761	1,399,442	△319
	小計	1,399,761	1,399,442	△319
合計		2,398,857	2,398,957	99

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	1,498,595	1,498,860	264
	小計	1,498,595	1,498,860	264
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	2,705,202	2,703,614	△1,588
	小計	2,705,202	2,703,614	△1,588
合計		4,203,798	4,202,474	△1,323

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	787,217	560,287	226,929
	(2) 社債	500,000	498,587	1,412
	小計	1,287,217	1,058,874	228,342
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,287,217	1,058,874	228,342

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	159,096	120,192	38,903
	(2) 社債	—	—	—
	小計	159,096	120,192	38,903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		159,096	120,192	38,903

(注) 非上場株式（当連結会計年度の連結貸借対照表計上額 158,768千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は158,775千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	49,500	1,922	—
合計	49,500	1,922	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	1,455,615	1,015,520	—
(2) 社債	513,500	14,849	—
合計	1,969,115	1,030,370	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,600,000	2,800,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,800,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△5,409,320
(2) 年金資産(千円)	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△5,409,320
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	418,057
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	△4,991,263
(7) 前払年金費用(千円)	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	△4,991,263

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	555,890
(2) 利息費用(千円)	92,195
(3) 期待運用収益(千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	99,652
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	121
(6) その他(千円)(注)	90,869
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	838,729

(注) その他は、確定拠出年金制度に係る掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1%から2%

(注) 割引率は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は2%、役職者を除く業務社員分は1%であります。

(3) 期待運用収益率

該当事項はありません。

(4) 数理計算上の差異の処理年数

数理計算上の差異の処理年数は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	5,409,320千円
勤務費用	579,482
利息費用	99,053
数理計算上の差異の発生額	197,821
退職給付の支払額	△502,888
その他	3,764
退職給付債務の期末残高	5,786,553

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,786,553千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,786,553
退職給付に係る負債	5,786,553
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,786,553

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	579,482千円
利息費用	99,053
数理計算上の差異の費用処理額	107,931
確定給付制度に係る退職給付費用	786,466

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	507,948千円
合計	507,948

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1%から2%

（注）割引率は、正社員、準社員及び業務社員役職者分は2%、役職者を除く業務社員分は1%であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、91,996千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	259,236千円	251,225千円
賞与引当金	1,902,520	1,818,213
未払費用	288,571	280,868
貸倒引当金	260,890	138,824
退職給付引当金	1,798,791	—
退職給付に係る負債	—	2,063,663
役員退職慰労引当金	59,632	59,798
繰越欠損金	2,994,836	2,711,413
減損損失	220,345	220,054
資産調整勘定	75,237	54,612
資産除去債務	613,007	639,685
未払金	38,823	17,498
その他	407,538	389,504
繰延税金資産小計	8,919,430	8,645,362
評価性引当額	△3,315,828	△2,583,051
繰延税金資産合計	5,603,601	6,062,311
繰延税金負債		
土地評価益	△2,433	△2,433
有形固定資産	△362,878	△358,458
その他有価証券評価差額金	△81,414	△13,865
その他	△56,836	△80,935
繰延税金負債合計	△503,563	△455,692
繰延税金資産(負債)の純額	5,100,038	5,606,618

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,975,096千円	2,888,713千円
固定資産－繰延税金資産	2,130,706	2,720,016
流動負債－その他	—	△1,509
固定負債－繰延税金負債	△5,764	△601

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.72	0.94
住民税均等割	5.68	8.09
評価性引当額	△8.75	△12.83
のれん当期償却額	8.95	12.14
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.62
その他	△0.20	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.41	50.46

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は209,406千円減少し、法人税等調整額は209,406千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

介護施設、語学教室等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて12年～50年と見積り、割引率は0.84%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	1,555,717千円	1,718,964千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	149,849	61,241
時の経過による調整額	31,442	34,844
資産除去債務の履行による減少額	△18,045	△20,179
期末残高	1,718,964	1,794,870

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医療関連事業統括本部、介護事業統括本部、ヘルスケア事業本部、教育事業統括本部を置き、各事業統括本部及び事業本部は、取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業統括本部及び事業本部を基礎とした組織別のセグメントから構成されており、「医療関連部門」、「介護部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連部門」は、主として医療機関・調剤薬局における医事業務の受託、医療用器材の販売・消毒・滅菌業務（院内）、医事コンサルティング、病院内保育所の運営等を提供しております。「介護部門」は、介護保険制度下での在宅系介護サービス（居宅介護支援サービス・訪問介護サービス・訪問入浴サービス・訪問看護サービス・通所介護サービス等）、居住系介護サービス（特定施設入居者生活介護サービス、認知症対応型共同生活介護サービス等の運営）、福祉用具の販売・レンタル、障がい福祉サービス、企業内・直営保育所の運営等を提供しております。「ヘルスケア部門」は、介護保険制度外サービスである家事代行サービス、プライベートブランドのサニタリー商品販売、配食サービス、介護職員の派遣サービス等を行っております。「教育部門」は、医療事務技能者ならびに介護職員の養成を中心とした講座や英会話学校等の展開を行っております。

当連結会計年度より、ヘルスケア部門を「介護部門」と「ヘルスケア部門」に区分いたしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「医療関連部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の3区分から、「医療関連部門」、「介護部門」、「ヘルスケア部門」及び「教育部門」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	104,106,400	137,330,696	3,702,586	21,721,113	266,860,796	330,779	267,191,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,320	255,990	22,439	6,234	288,984	1,353,857	1,642,842
計	104,110,720	137,586,687	3,725,026	21,727,347	267,149,781	1,684,637	268,834,418
セグメント利益又は損失 (△)	8,301,691	10,890,418	292,993	△3,338,145	16,146,957	128,534	16,275,491
セグメント資産	13,993,497	98,018,049	793,822	27,902,271	140,707,640	5,409,607	146,117,247
その他の項目							
減価償却費	679,130	3,531,886	23,669	646,562	4,881,248	122,985	5,004,234
のれんの償却額	—	954,221	—	914,692	1,868,913	—	1,868,913
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	297,968	9,272,668	93,421	2,982,801	12,646,860	59,956	12,706,816

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	105,972,954	142,856,945	3,682,131	18,512,227	271,024,260	423,045	271,447,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,362	162,710	42,297	3,797	210,167	907,750	1,117,918
計	105,974,316	143,019,656	3,724,429	18,516,025	271,234,427	1,330,796	272,565,224
セグメント利益又は損失 (△)	8,660,469	12,549,104	221,713	△7,269,171	14,162,115	45,419	14,207,535
セグメント資産	14,425,151	107,849,033	673,588	28,561,737	151,509,511	5,299,494	156,809,005
その他の項目							
減価償却費	662,459	3,928,830	31,322	738,891	5,361,503	126,311	5,487,815
のれんの償却額	—	912,251	—	932,720	1,844,971	—	1,844,971
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	655,081	11,134,757	10,895	495,673	12,296,408	20,141	12,316,550

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社を中心に情報処理、物品の保管・配送、書籍の出版・販売、花卉・種苗等の生産・販売、リース業（主として仲介）、人材派遣業、観光施設の運営・管理等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	267,149,781	271,234,427
「その他」の区分の売上高	1,684,637	1,330,796
セグメント間取引消去	△1,642,842	△1,117,918
連結財務諸表の売上高	267,191,576	271,447,305

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,146,957	14,162,115
「その他」の区分の利益	128,534	45,419
セグメント間取引消去	52,976	54,014
全社費用（注）	△7,597,825	△7,957,253
その他	10,839	17,830
連結財務諸表の営業利益	8,741,482	6,322,126

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	140,707,640	151,509,511
「その他」の区分の資産	5,409,607	5,299,494
債権の相殺消去	△3,532,330	△3,826,666
全社資産（注）	24,034,783	23,264,128
連結財務諸表の資産合計	166,619,700	176,246,468

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,881,248	5,361,503	122,985	126,311	591,482	600,295	5,595,716	6,088,110
のれんの償却額	1,868,913	1,844,971	—	—	—	—	1,868,913	1,844,971
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,646,860	12,296,408	59,956	20,141	246,072	556,160	12,952,889	12,872,711

（注） 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当グループの本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	26,908	－	－	26,908

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	－	11,548,527	－	8,763,116	－	－	20,311,644

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	医療関連部門	介護部門	ヘルスケア部門	教育部門	その他	全社・消去	合計
当期末残高	－	10,636,276	－	7,810,548	－	－	18,446,825

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(株)明和 (注3)	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接19.22	損害保険取引 自己株式の交付	支払保険料(注2)	64,535	前払保険料	47
							合併に伴う自己株式の交付(注6)	761,019	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)丸の内出版 (注5)	東京都千代田区	10,000	書籍等の製作販売	-	物品購入	商品仕入(注2)	122,149	-	-
							消耗品(注2)	54,040	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)明光 (注4)	東京都世田谷区	3,000	不動産業	被所有 直接0.12	不動産の賃借	支払賃料(注2)	21,142	前払賃料	1,761
									差入保証金	17,619

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(株)明和 (注3)	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接19.33	損害保険取引	支払保険料(注2)	68,448	前払保険料	350
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)明光 (注4)	東京都世田谷区	3,000	不動産業	被所有 直接0.12	不動産の賃借	支払賃料(注2)	21,142	前払賃料 差入保証金	1,902 17,619

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役会長 寺田明彦が100%を直接所有しております。

4. 当社代表取締役会長 寺田明彦の近親者が100%を直接所有しております。

5. (株)丸の内出版は、平成24年11月1日付で当社による吸収合併を行ったため、関連当事者ではなくなっております。そのため、上記取引金額は、(株)丸の内出版が関連当事者であった平成24年4月1日から平成24年10月31日までの取引を記載しております。

6. 当社と(株)丸の内出版との合併による自己株式の交付であり、同取引は第三者算定機関による合併比率（(株)丸の内出版の普通株式1株に対して当社の普通株式2,217,745株）に基づいております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)エステート東葛(注3)	千葉県松戸市	3,000	不動産業	—	不動産の賃借	支払賃料(注2)	31,230	前払賃料 差入保証金	2,602 15,615
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)明和(注3)	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接19.22	損害保険取引	支払保険料(注2)	24,153	前払保険料	12,289

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)エステート東葛(注3)	千葉県松戸市	3,000	不動産業	—	不動産の賃借	支払賃料(注2)	31,230	前払賃料 差入保証金	2,602 15,615
役員が議決権の過半数を実質的に所有している会社	(有)明和(注3)	東京都大田区	10,000	損害保険代理店業	被所有 直接19.33	損害保険取引	支払保険料(注2)	19,929	前払保険料	10,250

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様に決定しております。

3. 当社代表取締役会長 寺田明彦が100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	872円17銭	1株当たり純資産額	887円18銭
1株当たり当期純利益金額	62円95銭	1株当たり当期純利益金額	40円51銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	4,383,291	2,831,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,383,291	2,831,209
期中平均株式数(千株)	69,626	69,885

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年3月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ホスピカを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。この契約に基づき、当社は平成26年6月1日付で株式会社ホスピカを吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称 株式会社ホスピカ
事業の内容 訪問介護サービス

(2) 企業結合日

平成26年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社ホスピカを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ニチイ学館

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ホスピカは、創業来展開している24時間対応の訪問介護サービスをはじめ、居宅介護支援(ケアプラン作成)、障がい福祉サービスを提供しております。

本合併により、歴史と伝統を持つ株式会社ホスピカを当社介護部門に吸収し、株式会社ホスピカの24時間対応ノウハウと当社のトータル介護ネットワークを拡充してまいります。

また、営業・管理体制の一元化による、事業運営の効率化、管理体制の強化も図ってまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

資本・業務提携に伴う株式取得

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、株式会社ジェイエスエス（以下、「JSS」といいます。）との間で資本業務提携契約を締結し（以下、「本資本業務提携」といいます。）、株式の取得によりJSSを持分法適用会社化することについて決議し、同日付で資本業務提携契約及び株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、「豊かな人間生活の向上に貢献する」という経営理念のもと、医療関連、介護、ヘルスケア、教育等といった生活と関わり深い分野において事業展開しており、主力の介護事業においては、介護予防から在宅・居住系介護に至るまで約1,300カ所の介護拠点を中心に約15万人のサービス利用者に対して多彩なサービスを提供しております。

中長期の事業戦略では、グローバル化の進展に対応する英会話スクール「COCO塾ジュニア」の展開や、「子ども・子育て支援新制度」の施行を見据えた保育事業の展開、家事代行サービスの展開等、ジュニア・保護者層を対象とした新たな事業展開を推し進めております。

JSSは、「水を通じて健康づくりに貢献する」という経営理念のもと、スイミングスクールを中心とした会員制スポーツクラブの企画・経営・運営管理や、スポーツ用品・用具、設備の販売等、スポーツ・健康関連事業を展開しており、全国84カ所の地域密着型のスクールと、約10万人の会員を有するスイミングスクールのトップ企業であります。

圧倒的な指導ノウハウ、施設運営力、「子ども・保護者」セグメントでの会員資産等の強みを持ち、オリンピック選手の育成・輩出にも貢献する等、高い信頼と実績を築いております。

新たな事業展開として、学童保育の展開をはじめ、健康志向の高まりに対応したシニア向けの健康プログラムの開発・提供など、地域社会への更なる貢献を目指した、新たな事業展開も推進しております。

この度の本資本業務提携は、両社が持つシニア層、ジュニア・保護者層の顧客基盤、地域に密着した全国規模の事業基盤を相互活用し、補完・協力関係を構築することで、両社の既存事業・新規事業の新たな価値の創造を目指すものであります。

(2) 株式を取得した会社の概要

- ①商号 株式会社ジェイエスエス
- ②代表者 藤木 孝夫
- ③所在地 大阪市西区土佐堀一丁目4番11号
- ④事業内容

スイミングスクール、テニススクール及びフィットネス等、スポーツクラブの企画・経営・運営管理、スポーツ用品・用具類及び付属機器ならびに設備等の販売等

(3) 取得する株式の数、取得後の合計持株数及び持株比率

- ①新たに取得する株式の数 500,000株
- ②新たに取得する株式の取得価額 475百万円
- ③取得後の合計持株数 500,000株
- ④取得後の当社の持株比率 24.84%

(4) 業務提携の内容

今後、JSS及び当社で、介護予防プログラムの開発・提供やジュニア・保護者層に対する保育園・学童保育・スイミングスクール・英会話スクールの相互提携等について、具体的な検討・協議を行い速やかに実行してまいります。

(5) 資本提携の内容

当社は、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社が無責任組合員をつとめるFVCグロス投資事業有限責任組合及びFVCリテール投資事業有限責任組合からJSSの発行済普通株式の24.84%にあたる500,000株（取得価額475百万円）を市場外の相対取引により平成26年5月16日に取得いたしました。これにより、当社が保有するJSSの発行済株式総数に対する所有割合は24.84%となりました。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	982,562	4,014,826	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,899,203	9,541,357	0.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,268,506	1,283,027	5.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	21,021,495	17,316,153	0.4	平成27年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,693,301	28,683,159	8.2	平成27年～76年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	50,865,069	60,838,524	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,059,866	3,548,702	3,347,267	2,360,317
リース債務	1,074,050	931,493	774,155	640,416

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸契約に基づく退去時における現状回復義務	1,718,964	96,086	△20,179	1,794,870
合計	1,718,964	96,086	△20,179	1,794,870

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	68,161,094	136,049,979	204,208,864	271,447,305
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	2,297,185	3,428,987	4,839,877	5,777,606
四半期(当期)純利益金額 (千円)	1,047,451	1,660,461	2,300,391	2,831,209
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	14.99	23.76	32.92	40.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.99	8.77	9.16	7.60

②決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,566,063	2,295,699
売掛金	29,655,678	29,570,783
商品及び製品	415,439	404,779
仕掛品	18,702	9,121
原材料及び貯蔵品	368,657	276,702
前払費用	1,168,585	1,295,698
繰延税金資産	2,257,244	2,167,658
短期貸付金	80	53,145
関係会社短期貸付金	10,872,500	10,622,500
未収入金	3,201,903	2,909,069
その他	193,548	260,119
貸倒引当金	△36,397	△22,763
流動資産合計	50,682,007	49,842,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 38,600,113	※1 39,641,650
減価償却累計額	△15,269,146	△16,784,256
建物（純額）	23,330,966	22,857,393
構築物	※1 2,378,648	※1 2,437,296
減価償却累計額	△1,427,479	△1,554,621
構築物（純額）	951,169	882,675
機械及び装置	61,660	61,660
減価償却累計額	△58,376	△58,577
機械及び装置（純額）	3,284	3,083
工具、器具及び備品	※1 2,421,732	※1 2,823,230
減価償却累計額	△1,743,151	△1,900,374
工具、器具及び備品（純額）	678,581	922,856
土地	7,626,039	7,646,950
リース資産	20,163,822	27,206,609
減価償却累計額	△2,210,014	△3,149,568
リース資産（純額）	17,953,808	24,057,040
建設仮勘定	455,061	365,735
有形固定資産合計	50,998,910	56,735,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	2,614,506	1,796,730
ソフトウェア仮勘定	466,465	1,265,441
電話加入権	82,206	82,206
施設利用権	83,906	74,923
のれん	5,904,819	5,414,601
リース資産	617,974	396,672
その他	46,993	46,971
無形固定資産合計	9,816,871	9,077,549
投資その他の資産		
投資有価証券	945,985	317,864
関係会社株式	13,031,482	13,474,146
出資金	14,100	14,100
関係会社出資金	-	159,410
長期貸付金	3,402,860	3,968,308
従業員長期貸付金	3,305	5,065
関係会社長期貸付金	3,536,370	3,923,670
破産更生債権等	675,461	133,463
長期前払費用	1,509,342	1,411,611
繰延税金資産	2,059,538	2,129,079
差入保証金	8,823,488	9,170,045
保険積立金	640,450	491,769
会員権	20,100	18,100
投資損失引当金	-	△300,000
貸倒引当金	△943,401	△385,443
投資その他の資産合計	33,719,082	34,531,189
固定資産合計	94,534,865	100,344,474
資産合計	145,216,872	150,186,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,549	303,228
短期借入金	928,002	3,964,002
1年内返済予定の長期借入金	6,046,400	8,661,150
リース債務	1,112,723	1,093,847
未払金	3,909,913	2,864,540
未払費用	15,505,104	14,600,298
未払法人税等	703,818	941,172
未払消費税等	983,345	785,570
前受金	2,306,151	1,428,190
預り金	1,940,678	635,320
賞与引当金	4,515,126	4,592,798
役員賞与引当金	39,700	39,700
流動負債合計	38,295,511	39,909,820

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
長期借入金	18,366,800	15,205,650
リース債務	※3 18,217,106	※3 24,599,507
退職給付引当金	4,530,578	4,761,130
役員退職慰労引当金	161,875	161,620
預り保証金	189,376	215,901
長期前受金	295,353	202,128
資産除去債務	1,330,084	1,382,663
その他	726,555	623,751
固定負債合計	43,817,731	47,152,355
負債合計	82,113,243	87,062,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金		
資本準備金	15,262,748	15,262,748
資本剰余金合計	15,262,748	15,262,748
利益剰余金		
利益準備金	364,928	364,928
その他利益剰余金		
別途積立金	24,802,345	24,802,345
繰越利益剰余金	15,966,577	16,110,652
利益剰余金合計	41,133,851	41,277,925
自己株式	△5,372,812	△5,374,688
株主資本合計	62,957,576	63,099,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,051	25,037
評価・換算差額等合計	146,051	25,037
純資産合計	63,103,628	63,124,813
負債純資産合計	145,216,872	150,186,988

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
医療関連売上高	103,829,366	105,683,117
介護売上高	117,744,449	122,336,427
ヘルスケア売上高	2,859,273	2,494,281
教育売上高	11,839,388	7,828,746
売上高合計	236,272,477	238,342,572
売上原価		
医療関連売上原価	83,978,603	85,803,901
介護売上原価	95,801,376	99,511,367
ヘルスケア売上原価	1,867,172	1,569,591
教育売上原価	7,259,550	7,301,526
売上原価合計	188,906,702	194,186,386
売上総利益	47,365,774	44,156,185
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,933,683	5,960,274
役員報酬	88,405	84,383
給料及び手当	13,955,516	15,528,947
賞与引当金繰入額	1,035,601	1,104,240
役員賞与引当金繰入額	39,700	39,700
役員退職慰労金	-	3,711
役員退職慰労引当金繰入額	7,481	7,076
退職給付費用	374,598	412,302
法定福利費	2,391,106	2,713,475
福利厚生費	79,478	80,640
旅費及び交通費	1,372,073	1,472,473
租税公課	2,374,448	2,335,086
賃借料	2,454,828	2,446,726
印刷費	109,835	68,017
業務委託費	384,128	223,902
支払手数料	3,159,997	3,158,710
貸倒引当金繰入額	△860	△4,513
減価償却費	2,053,323	2,108,261
のれん償却額	522,000	490,217
その他	2,382,385	2,437,309
販売費及び一般管理費合計	40,717,732	40,670,943
営業利益	6,648,041	3,485,241
営業外収益		
受取利息	238,199	215,159
受取配当金	168,941	381,534
受取貸貸収入	450,878	390,022
雇用創出事業受託料	400,473	114,924
補助金収入	301,041	92,696
雑収入	436,593	325,022
営業外収益合計	1,996,128	1,519,359

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,575,364	1,798,004
賃貸費用	293,893	249,300
雑損失	66,581	38,590
営業外費用合計	1,935,839	2,085,894
経常利益	6,708,330	2,918,706
特別利益		
投資有価証券売却益	1,922	1,015,520
その他	—	850
特別利益合計	1,922	1,016,370
特別損失		
固定資産除却損	※1 12,941	※1 36,980
関係会社整理損	241,237	77,036
投資損失引当金繰入額	—	300,000
その他	4,270	1,168
特別損失合計	258,449	415,186
税引前当期純利益	6,451,802	3,519,891
法人税、住民税及び事業税	2,752,955	1,960,927
法人税等調整額	280,215	87,057
法人税等合計	3,033,171	2,047,985
当期純利益	3,418,631	1,471,906

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 医療関連売上原価					
1. 人件費	※1	82,738,855	98.5	84,494,554	98.5
2. 経費		1,239,747	1.5	1,309,346	1.5
当期医療関連売上原価		83,978,603	100.0	85,803,901	100.0
II 介護売上原価					
(1) 業務売上原価					
1. 人件費	※2	70,254,364	73.3	72,730,065	73.1
2. 経費		22,237,693	23.2	23,436,531	23.5
(2) 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		94,659		71,776	
2. 当期商品仕入高		3,286,435		3,347,427	
3. 期末商品棚卸高		71,776		74,433	
合計		3,309,318	3.5	3,344,770	3.4
当期介護業務売上原価		95,801,376	100.0	99,511,367	100.0
III ヘルスケア売上原価					
(1) 業務売上原価					
1. 人件費		935,990	50.1	353,650	22.5
2. 経費		6,691	0.4	6,384	0.4
(2) 商品売上原価					
1. 期首商品棚卸高		13,606		11,313	
2. 当期商品仕入高		922,197		1,224,941	
3. 期末商品棚卸高		11,313		26,698	
合計		924,490	49.5	1,209,556	77.1
当期ヘルスケア業務売上原価		1,867,172	100.0	1,569,591	100.0
IV 教育売上原価					
1. 人件費		550,257	7.6	1,431,877	19.6
2. 教材費		878,091	12.1	444,520	6.1
3. 経費	※3	5,831,200	80.3	5,425,128	74.3
当期教育売上原価		7,259,550	100.0	7,301,526	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
※1 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,870,436千円	※1 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,878,063千円
※2 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,605,167千円	※2 人件費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 1,585,393千円
※3 経費には、次のものが含まれております。 教室賃借料 2,469,411千円	※3 経費には、次のものが含まれております。 教室賃借料 2,813,140千円

(注) 当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で開示しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	14,268,265	39,435,538
当期変動額							
剰余金の配当						△1,180,535	△1,180,535
当期純利益						3,418,631	3,418,631
会社分割による増加						△98,245	△98,245
自己株式の取得							
自己株式の処分						△441,538	△441,538
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,698,312	1,698,312
当期末残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	15,966,577	41,133,851

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△6,133,715	60,498,362	△45,042	△45,042	60,453,319
当期変動額					
剰余金の配当		△1,180,535			△1,180,535
当期純利益		3,418,631			3,418,631
会社分割による増加		△98,245			△98,245
自己株式の取得	△710	△710			△710
自己株式の処分	761,612	320,074			320,074
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			191,094	191,094	191,094
当期変動額合計	760,902	2,459,214	191,094	191,094	2,650,309
当期末残高	△5,372,812	62,957,576	146,051	146,051	63,103,628

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	15,966,577	41,133,851
当期変動額							
剰余金の配当						△1,327,831	△1,327,831
当期純利益						1,471,906	1,471,906
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	144,074	144,074
当期末残高	11,933,790	15,262,748	15,262,748	364,928	24,802,345	16,110,652	41,277,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△5,372,812	62,957,576	146,051	146,051	63,103,628
当期変動額					
剰余金の配当		△1,327,831			△1,327,831
当期純利益		1,471,906			1,471,906
自己株式の取得	△1,876	△1,876			△1,876
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△121,014	△121,014	△121,014
当期変動額合計	△1,876	142,198	△121,014	△121,014	21,184
当期末残高	△5,374,688	63,099,775	25,037	25,037	63,124,813

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 教材

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 8～20年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、実際支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理年数については、正社員、準社員及び業務社員役職者分は5年、役職者を除く業務社員分は4年であり、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 医療関連売上

診療報酬請求業務等の請負業務については、業務完了分を売上計上しております。その他の医事業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

(2) 介護関連売上

介護業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

(3) ヘルスケア関連売上

ヘルスケア業務については、当期に提供した役務に対応する売上高を計上しております。

(4) 教育売上

受講料については、受講期間・回数の経過に応じて売上高を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	金利スワップ
(ヘッジ対象)	借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。ただし、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間（9年～20年）にわたって均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- 財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- 財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1,452,693千円	1,518,757千円
構築物	10,571	10,571
工具、器具及び備品	41,176	41,660
計	1,504,441	1,570,989

2. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	33,280,000千円	33,250,000千円
借入実行残高	917,002	3,957,002
差引額	32,362,998	29,292,998

※3. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
リース債務	1,410,934千円	1,370,560千円

4. 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社ニチイケアパレス	275,900千円	176,300千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	10,207千円	31,680千円
構築物	2,241	165
車輛運搬具	63	—
工具、器具及び備品	428	5,134
計	12,941	36,980

(有価証券関係)

子会社株式、子会社出資金及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式13,285,691千円、子会社出資金159,410千円、関連会社株式188,455千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式12,843,026千円、関連会社株式188,455千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	186,399千円	185,502千円
賞与引当金	1,716,199	1,636,873
未払費用	262,325	254,956
貸倒引当金	250,921	130,003
退職給付引当金	1,626,991	1,696,866
役員退職慰労引当金	57,692	57,601
資産調整勘定	75,237	54,612
資産除去債務	474,042	495,239
未払金	38,823	17,498
投資損失引当金	—	106,920
その他	224,477	221,714
繰延税金資産小計	4,913,109	4,857,789
評価性引当額	△176,313	△186,645
繰延税金資産合計	4,736,796	4,671,144
繰延税金負債		
有形固定資産	△282,299	△281,252
その他有価証券評価差額金	△80,877	△13,865
その他	△56,836	△79,289
繰延税金負債合計	△420,013	△374,406
繰延税金資産の純額	4,316,783	4,296,737

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.67	1.23
受取配当金等の益金不算入	△0.87	△3.88
住民税均等割	6.59	12.33
評価性引当額	△0.17	0.31
のれん当期償却額	3.08	5.29
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.63
その他	△0.30	0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.01	58.18

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は162,975千円減少し、法人税等調整額は162,975千円増加しております。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年3月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社ホスピカを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。この契約に基づき、当社は平成26年6月1日付で株式会社ホスピカを吸収合併いたしました。

その概要は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」を参照下さい。

2. 資本・業務提携に伴う株式取得

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、株式会社ジェイエスエスとの間で資本業務提携契約を締結し、株式の取得により株式会社ジェイエスエスを持分法適用会社化することについて決議し、同日付で資本業務提携契約及び株式譲渡契約を締結いたしました。

その概要は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」を参照下さい。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	38,600,113	1,143,898	102,361	39,641,650	16,784,256	1,582,781	22,857,393
構築物	2,378,648	59,038	390	2,437,296	1,554,621	127,367	882,675
機械及び装置	61,660	—	—	61,660	58,577	201	3,083
車両運搬具	—	—	—	—	—	—	—
工具、器具及び備品	2,421,732	418,706	17,208	2,823,230	1,900,374	169,296	922,856
土地	7,626,039	20,910	—	7,646,950	—	—	7,646,950
リース資産	20,163,822	7,426,069	383,282	27,206,609	3,149,568	1,321,129	24,057,040
建設仮勘定	455,061	1,202,669	1,291,994	365,735	—	—	365,735
有形固定資産計	71,707,079	10,271,293	1,795,237	80,183,134	23,447,399	3,200,777	56,735,735
無形固定資産							
ソフトウェア	7,732,961	533,387	—	8,266,349	6,469,618	1,351,162	1,796,730
ソフトウェア仮勘定	466,465	1,185,858	386,881	1,265,441	—	—	1,265,441
電話加入権	82,206	—	—	82,206	—	—	82,206
施設利用権	193,544	4,007	—	197,552	122,628	12,990	74,923
のれん	9,907,194	—	—	9,907,194	4,492,592	490,217	5,414,601
リース資産	1,910,676	143,094	549,696	1,504,074	1,107,401	364,395	396,672
その他	47,403	—	—	47,403	432	21	46,971
無形固定資産計	20,340,452	1,866,347	936,577	21,270,221	12,192,672	2,218,787	9,077,549
投資その他の資産							
長期前払費用	2,283,976	265,770	35,389	2,514,356	1,102,745	356,163	1,411,611

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	デイサービスセンターに伴う増加 (建設仮勘定からの振替を含む)	370,644千円
	保育施設に伴う増加 (建設仮勘定からの振替を含む)	363,593千円
	語学教室に伴う増加 (建設仮勘定からの振替を含む)	182,429千円
リース資産(有形)	デイサービスセンターに伴う増加	772,950千円
	グループホームに伴う増加	1,167,314千円
	有料老人ホームに伴う増加	4,229,884千円
建設仮勘定	デイサービスセンターに伴う増加	484,704千円
	グループホームに伴う増加	319,330千円
	保育施設に伴う増加	230,968千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	デイサービスセンター分振替による減少	390,159千円
	グループホーム分振替による減少	202,209千円
	保育施設分振替による減少	408,769千円
	語学教室の振替による減少	281,826千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	979,798	34,476	545,850	60,217	408,207
投資損失引当金	—	300,000	—	—	300,000
賞与引当金	4,515,126	4,592,798	4,420,237	94,888	4,592,798
役員賞与引当金	39,700	39,700	39,700	—	39,700
役員退職慰労引当金	161,875	7,076	6,740	591	161,620

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、32,964千円は洗い替えによる戻入額であり、27,252千円は債権回収等に伴う戻入額であります。賞与引当金の「当期減少額その他」は前期見積額と実際支給額との差額であります。役員退職慰労引当金の「当期減少額その他」は役員退職慰労金規程の変更に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.nichiigakkan.co.jp/ir/notification.html
株主に対する特典	3月31日現在の100株（1単元）以上保有の株主に対し、以下のとおり贈呈いたします。（①～⑩よりいずれか1つ選択） ①COCO塾・COCO塾ジュニア入会金無料&受講料割引チケット ・COCO塾入会金無料チケット/受講料割引チケット （グループレッスン20%割引またはプライベート/セミプライベート レッスン10%割引） ・COCO塾ジュニア入会金無料チケット/COCO塾ジュニア受講料割引チケット（グループレッスン10%割引） ※各1回ずつのご利用となります。 ②教育講座優待割引チケット ・通学・通信講座10%割引 ・Webカレッジ30%割引 ③スイミングスクール株式会社ジェイエスエス施設利用優待割引チケット ④ニチイライフ（家事・育児・自費介護サービス）優待割引チケット ・スポットプラン利用料金50%割引または定期プラン初回から4回までの利用料金25%割引 ⑤グループ会社取扱い犬種優待割引チケット ・オーストラリアン・ラブラドル購入料金10%割引 ⑥グループ会社介護施設優待割引チケット ・初回月額利用料または初回賃料50,000円割引 ⑦「ふれあい三兄妹」オリジナルティッシュセット ・オリジナルティッシュセット（12箱入り） ⑧抗ウイルス対策 高機能マスクセット ・3枚入×10袋（1袋3枚入） ⑨ニチイの紙おむつセット[パンツタイプセット] ⑩ニチイの紙おむつセット[テープ止めタイプセット]

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する権利数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第41期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第42期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出

（第42期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第42期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月26日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月14日開催の取締役会において、株式会社ジェイエスエスとの間で資本業務提携契約を締結し、株式の取得により株式会社ジェイエスエスを持分法適用会社化することについて決議し、同日付けで資本業務提携契約及び株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチイ学館の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ニチイ学館が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

株式会社ニチイ学館

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチイ学館の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチイ学館の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年5月14日開催の取締役会において、株式会社ジェイエスエスとの間で資本業務提携契約を締結し、株式の取得により株式会社ジェイエスエスを持分法適用会社化することについて決議し、同日付けで資本業務提携契約及び株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。